

# 平成 2 2 年度 農林施策の概要

平成 2 2 年 4 月

埼玉県農林部

# 目 次

I	平成22年度農林部予算の総括	1
II	主な新規事業及び重要施策	5
III	平成22年度農林部各課別事業の概要	39
1	農業政策課	39
2	経済流通課	47
3	農地活用推進課	57
4	農産物安全課	65
5	畜産安全課	71
6	農業支援課	83
7	生産振興課	95
8	森づくり課	105
9	農村整備課	125

# I 平成22年度農林部予算の総括

## 1 予算編成の基本的考え方

(1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、以下に掲げる農林部の重点課題をはじめとする各種事業に積極的に取り組む。

### 【農林部重点課題】

#### ① 新規就農者・担い手の育成

新規就農者の育成、企業的農業経営体の育成、企業等の農業参入の促進

新規 『明日の農業担い手育成塾設置事業』 『彩の農業雇用創出事業』  
『埼玉型ほ場整備推進事業』 『農業大学校移転整備事業』

#### ② 農業生産の拡大

野菜生産力の強化、新規需要米の生産拡大、飼料作物の生産拡大、遊休農地の解消・活用

新規 『飼料用米利用促進事業』

#### ③ 地産地消と販路拡大

地産地消の推進、県産農産物のブランド化の推進

新規 『近いがうまい「さいたまマルシェ」推進事業』 『農から創る6次産業支援事業』  
『食品表示適正化協働対策事業』

#### ④ 「みどりと川の再生」

・ 県民参加による森林の保全・活用の推進

・ 親水・景観・生態系に配慮した農業用水の保全・再生の推進

新規 『CO2吸収・貯蔵量認証事業』 『森林との約束「ウッドスタート」事業』

(2) 公共事業については、選択と集中の観点から早期に完了する地区や投資効果が高い地区、また、県民の安心・安全な暮らしを確保する災害対策の観点から必要性の高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。

(3) 解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の生活の安定を図るため、雇用就業機会の創出を図る。

(4) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

## 2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	25,080,823	26,602,391	△1,521,568	94.3
農 林 水 産 業 費	25,071,341	26,593,841	△1,522,500	94.3
通 常 事 業	18,113,768	18,338,675	△224,907	98.8
公 共 事 業	6,957,573	8,255,166	△1,297,593	84.3
災 害 復 旧 費	9,482	8,550	932	110.9
特 別 会 計	246,104	248,345	△2,241	99.1
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	150,404	154,299	△3,895	97.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	39,425	39,505	△80	99.8
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業 特 別 会 計	56,275	54,541	1,734	103.2
総 額	25,326,927	26,850,736	△1,523,809	94.3

### 3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	3,023,455	0.2	3,052,121	0.2	△28,666	△0.9
総 務 費	104,937,562	6.3	112,650,652	6.6	△7,713,090	△6.8
民 生 費	256,026,293	15.3	218,591,677	12.9	37,434,616	17.1
衛 生 費	54,570,246	3.2	53,297,699	3.1	1,272,547	2.4
労 働 費	9,355,458	0.6	3,619,755	0.2	5,735,703	158.5
農林水産業費	25,071,341	1.5	26,593,841	1.6	△1,522,500	△5.7
商 工 費	20,570,320	1.2	17,799,208	1.1	2,771,112	15.6
土 木 費	128,448,692	7.7	160,535,095	9.5	△32,086,403	△20.0
警 察 費	144,425,369	8.6	147,434,637	8.7	△3,009,268	△2.0
教 育 費	557,507,795	33.2	552,378,792	32.6	5,129,003	0.9
災 害 復 旧 費	26,902	0.0	50,970	0.0	△24,068	△47.2
公 債 費	225,833,392	13.5	244,826,656	14.4	△18,993,264	△7.8
諸 支 出 金	146,113,175	8.7	154,619,897	9.1	△8,506,722	△5.5
予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,676,410,000	100.0	1,695,951,000	100.0	△19,541,000	△1.2

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	比較増減	
			増 減 額	前年対比
予算総額	24,071	25,605	△1,534	94.0
(内訳)				
1 公共事業費	8,459	9,952	△1,493	85.0
一般公共事業費	8,267	9,760	△1,493	84.7
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0
2 非公共事業費	15,612	15,653	△41	99.7
一般事業費	6,822	6,993	△171	97.5
食料安定供給関係費	8,790	8,659	131	101.5
（うち戸別所得補償制度関連事業	2,171	0	2,171	皆増）
別に				
戸別所得補償制度モデル事業	3,447	0	3,447	皆増

（注）1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「平成22年度農林水産予算概算要求の骨子」（農林水産省）

## 4 公共事業予算

### (1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度			対 前 年 度 伸 び 率
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森 林 管 理 道	公 共	723,879	718,440	5,439	914,301	908,928	5,373	△20.8
	県 単	150,824	150,000	824	105,329	104,000	1,329	43.2
	計	874,703	868,440	6,263	1,019,630	1,012,928	6,702	△14.2
治 山	公 共	470,335	469,200	1,135	564,828	564,494	334	△16.7
	県 単	113,000	113,000	0	146,106	146,000	106	△22.7
	計	583,335	582,200	1,135	710,934	710,494	440	△17.9
農 業 基 盤	公 共	4,803,858	4,561,804	242,054	6,305,693	5,992,888	312,805	△23.8
	県 単	695,677	657,000	38,677	218,909	218,730	179	217.8
	計	5,499,535	5,218,804	280,731	6,524,602	6,211,618	312,984	△15.7
公共事業 計	5,998,072	5,749,444	248,628	7,784,822	7,466,310	318,512	△23.0	
県単事業 計	959,501	920,000	39,501	470,344	468,730	1,614	104.0	
合 計	6,957,573	6,669,444	288,129	8,255,166	7,935,040	320,126	△15.7	

### (2) 事業の概要

ア 森林管理道整備事業 53路線 874,703千円

◎ 予算の重点化

平成23年度に部分完了が見込まれる路線の開設推進と、生活道や観光用の道路として利用されている路線の路面安全対策。

25路線 198,000千円

イ 治山事業 36箇所 583,335千円

◎ 予算の重点化

民家や県道等の重要な保全対象があり、かつ22年度で事業が完了する箇所。

1箇所 92,426千円

ウ 農業基盤公共事業 103地区 5,499,535千円

(ア) 農業基盤公共事業(通常分) 78地区 4,501,636千円

◎ 予算の重点化

(a) 耐用年数を超過した水利施設の長寿命化を図る補修型整備。

4地区 137,660千円

(b) 農地の大区画化と集積による担い手の育成に効果の高いほ場整備。

13地区 1,550,850千円

- (イ) 水と緑の田園都市・水辺再生事業 25地区 997,899千円  
 平成22年度新規地区は、県民から事業候補箇所を募集し、施設管理者の合意状況や地域住民と連携した管理体制の構築状況などが評価できる農用水について13地区を選定。

	全 体	農業用水	河 川	その他
提案箇所数	120	50	51	19
選定箇所数	37	13	24	0

## 5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現在高見込額
		積 立 額	取 崩 額	
本多静六博士育英基金	258,531	512	30,472	228,571
森林整備担い手基金	226,605	1,646	30,590	197,661
森林整備地域活動支援基金	60,650	439	26,238	34,851
中山間地域ふるさと基金	690,891	15,606	24,344	682,153
森林整備加速化・林業再生基金	1,063,725	6,590	691,892	378,423
合 計	2,300,402	24,793	803,536	1,521,659

## 6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	6,028,988 (6,005,470)	62,832 (49,255)	799,969 (225,316)	6,891,789 (6,280,041)	27.5 (44.3)
経済流通課		21,092 (20,589)	134,934 (120,560)	156,026 (141,149)	0.6 (1.0)
農地活用推進課		92,223 (8,325)	300,159 (83,414)	392,382 (91,739)	1.6 (0.6)
農産物安全課		25,309 (10,676)	17,424 (10,965)	42,733 (21,641)	0.2 (0.2)
畜産安全課	1,074,307 (1,071,793)	75,016 (42,677)	134,419 (48,668)	1,283,742 (1,163,138)	5.1 (8.2)
農業支援課		21,839 (11,616)	502,663 (347,174)	524,502 (358,790)	2.1 (2.5)
生産振興課		23,940 (21,945)	245,519 (147,689)	269,459 (169,634)	1.1 (1.2)
森づくり課	1,087,105 (1,078,425)	79,276 (15,922)	4,065,858 (376,419)	5,232,239 (1,470,766)	20.8 (10.4)
農村整備課	1,325,822 (1,324,974)	242,538 (231,893)	8,719,591 (2,926,894)	10,287,951 (4,483,761)	41.0 (31.6)
計	9,516,222 (9,480,662)	644,065 (412,898)	14,920,536 (4,287,099)	25,080,823 (14,180,659)	100.0 (100.0)

※ ( ) 内は、一般財源

## II 主な新規事業および重要施策

### 【施策の体系】

- |   |   |
|---|---|
| <p><b>1 食料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆食の安全・安心の確保</li> <li>◆感染症対策の強化</li> <li>◆安全な水の安定的な供給</li> <li>◆健康づくり支援</li> <li>◆地産地消と販路拡大の推進</li> </ul>  | <p><b>2 農林業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業的農業経営体の育成</li> <li>◆優良農地の保全</li> <li>◆競争力のある産地の形成</li> <li>◆男女共同参画の推進</li> <li>◆林業の振興</li> <li>◆地域活動やNPO・ボランティア活動の支援</li> </ul> |
| <p><b>3 農山村</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林の整備・保全</li> <li>◆身近な緑の保全・創造・活用</li> <li>◆水環境の保全・創造</li> <li>◆資源循環の推進</li> <li>◆地球温暖化対策の推進</li> <li>◆活力ある美しい農山村の創造</li> <li>◆治水・治山対策の推進</li> </ul> | <p><b>4 みどりと川の再生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林や身近な緑の保全・創出</li> <li>◆水辺空間の創造・再生</li> </ul>  |
|   | <p><b>5 緊急雇用対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆雇用機会の創出</li> </ul>   |

### 1 食料

#### ◆食の安全・安心の確保

○安全・安心な生産体制の確立

P16	新規	食品表示適正化協働対策事業【農産物安全課】	2, 405
P17		食品表示不正防止対策事業【農産物安全課】	1, 344
		JAS表示適正化推進事業【農産物安全課】	3, 135
		安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	11, 361
		有機100倍運動ステップアップ推進事業【農産物安全課】	2, 164
		農薬安全対策事業【農産物安全課】	7, 720
		家畜伝染病予防事業【畜産安全課】	34, 520

#### ◆感染症対策の強化

○家畜の検査・衛生指導の実施

家畜伝染病予防事業【畜産安全課】(再掲)	34, 520
----------------------	---------

#### ◆安全な水の安定的な供給

○水源地域の森林の整備・保全

水源地域の森づくり事業【森づくり課】	494, 383
--------------------	----------

#### ◆健康づくり支援

○農業体験による子どもの健全育成

P18	みどりの学校ファーム推進事業【農地活用推進課】	15, 963
-----	-------------------------	---------

(単位：千円)

○食育の推進

P 19	一部新 地産地消の推進【経済流通課】	15,832
◆地産地消と販路拡大の推進		
P 19	一部新 地産地消の推進【経済流通課】(再掲)	15,832
P 20	埼玉ブランド農産物推進事業【経済流通課】	18,566
	地域拠点卸売市場整備促進事業【経済流通課】	1,729
P 21	新規 農から創る6次産業支援事業【農業支援課】	6,898

## 2 農林業

### ◆企業の農業経営体の育成

○農業経営や就農の支援

P 22	農業団地整備促進モデル事業【農地活用推進課】	9,170
	経営体育成条件整備事業【農地活用推進課】	34,891
	普及活動推進事業【農業支援課】	87,488
P 21	新規 農から創る6次産業支援事業【農業支援課】(再掲)	6,898
	農業経営体育成支援事業【農業支援課】	17,676
	新規就農支援事業【農業支援課】	25,389
P 23	新規 明日の農業担い手育成塾設置事業【農業支援課】	31,600
P 24	新規 彩の農業雇用創出事業【農業支援課】	508
P 25	新規 農業大学校移転整備事業【農業支援課】	103,462
	集落営農育成緊急支援事業【生産振興課】	16,900
P 26	新規 埼玉型ほ場整備推進事業【農村整備課】	19,280
○融資・価格安定対策		
	野菜価格安定対策事業【経済流通課】	58,187
	畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	17,650
	農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	83,640
	農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	7,717
	農業改良資金貸付事業【農業支援課】	80,000

### ◆優良農地の保全

	不法盛土等解消対策事業【農業政策課】	938
P 22	農業団地整備促進モデル事業【農地活用推進課】(再掲)	9,170
	農地活用促進事業【農地活用推進課】	166,098
P 27	新規 鳥獣害緊急対策事業【農業支援課】	25,906
P 27	一部新 有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	9,527
P 28	担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1,660,391
P 28	農業水利施設の整備【農村整備課】	2,020,750



(単位：千円)

### ◆競争力のある産地の形成

#### ○水田農業

P 30	新規	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】(再掲)	4,500
P 29		米粉用米の生産・流通対策事業【生産振興課】	1,101
		主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	28,787
		水田農業構造改革事業【生産振興課】	26,347

#### ○園芸・特産

		埼玉野菜生産力強化支援事業【経済流通課】	25,500
		園芸・特産の振興【経済流通課、生産振興課】	11,470

#### ○水産

		ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】(再掲)	23,181
--	--	-----------------------------	--------

#### ○畜産

P 30	新規	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	4,500
		高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,761
		酪農振興総合対策事業【畜産安全課】	1,676
		秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	18,480

#### ○試験研究

P 31		農林総合研究センター試験研究費【農業政策課】	242,628
------	--	------------------------	---------

#### ○ブランド化

P 20		埼玉ブランド農産物推進事業【経済流通課】(再掲)	18,566
P 19	一部新	地産地消の推進【経済流通課】(再掲)	15,832

#### ○産地指導

		普及活動推進事業【農業支援課】(再掲)	87,488
P 21	新規	農から創る6次産業支援事業【農業支援課】(再掲)	6,898

### ◆男女共同参画の推進

#### ○女性の起業などのチャレンジ支援

P 21	新規	農から創る6次産業支援事業【農業支援課】(再掲)	6,898
------	----	--------------------------	-------

### ◆林業の振興

		森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	90,697
P 32		森林管理道の整備【森づくり課】	874,703
P 33		森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	538,799
P 34	新規	CO <sub>2</sub> 吸収・貯蔵量認証事業【森づくり課】	1,100
		木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	3,147
P 35	新規	森林との約束「ウッドスタート」事業【森づくり課】	10,400

### ◆地域活動やNPO・ボランティア活動の支援

#### ○NPO等との協働

		県民参加による里山・平地林再生事業【森づくり課】	273,812
		森林ボランティア等による森林づくり【森づくり課】	7,202

(単位：千円)

### 3 農山村

#### ◆森林の整備・保全

	みどりを育てる支援隊推進事業【生産振興課】	4, 213
	美しい森づくり事業【森づくり課】	159, 585
	水源地域の森づくり事業【森づくり課】(再掲)	494, 383
	県民参加による里山・平地林再生事業【森づくり課】(再掲)	273, 812
	森林ボランティア等による森林づくり【森づくり課】(再掲)	7, 202
	スギ花粉削減対策事業【森づくり課】	165, 493
P33	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】(再掲)	538, 799

#### ◆身近な緑の保全・創造・活用

##### ○都市地域農業の振興

	見沼農業活性化対策事業【農地活用推進課】	44, 706
新規	三富地域平地林活用型農業特別対策事業【農地活用推進課】	1, 000
	都市地域農業総合支援事業【農地活用推進課】	800

##### ○緑化活動の推進

	みどりを育てる支援隊推進事業【生産振興課】(再掲)	4, 213
--	---------------------------	--------

#### ◆水環境の保全・創造

##### ○景観等に配慮した農業用水路の整備

P36	水と緑の田園都市・水辺再生事業【農村整備課】	997, 899
-----	------------------------	----------

##### ○生態系の復元

	水産業活性化対策事業【生産振興課】	2, 792
--	-------------------	--------

##### ○水質の改善

P37	農業集落排水の整備【農村整備課】	820, 495
-----	------------------	----------

#### ◆資源循環の推進

##### ○バイオマスの利活用の推進

	農山村バイオマス利活用促進事業【農地活用推進課】	1, 038
	土と草と家畜を育む資源循環推進事業【畜産安全課】	7, 646

P33	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】(再掲)	538, 799
-----	---------------------------	----------

#### ◆地球温暖化対策の推進

##### ○間伐の実施や針広混交林への誘導

	水源地域の森づくり事業【森づくり課】(再掲)	494, 383
--	------------------------	----------

	県民参加による里山・平地林再生事業【森づくり課】(再掲)	273, 812
--	------------------------------	----------

	美しい森づくり事業【森づくり課】(再掲)	159, 585
--	----------------------	----------

P33	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】(再掲)	538, 799
-----	---------------------------	----------

(単位：千円)

#### ◆活力ある美しい農山村の創造

##### ○農村環境の整備

農地・水・環境保全支援事業【農村整備課】 72,823

中山間総合整備事業【農村整備課】 199,500

P36

水と緑の田園都市・水辺再生事業【農村整備課】(再掲) 997,899

P37

農業集落排水の整備【農村整備課】(再掲) 820,495

##### ○都市と農村の交流

彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農地活用推進課】 23,604

山村等振興対策事業【農地活用推進課】 43,666

中山間地域等ふるさと支援事業【農地活用推進課】 48,557

#### ◆治水・治山対策の推進

P32

治山対策の推進【森づくり課】 583,335

## 4 みどりと川の再生

#### ◆森林や身近な緑の保全・創出

水源地域の森づくり事業【森づくり課】(再掲) 494,383

森水空間創造事業【森づくり課】 19,000

県民参加による里山・平地林再生事業【森づくり課】(再掲) 273,812

森林のウェルカムストリート整備事業【森づくり課】 116,587

森林ボランティア等による森林づくり【森づくり課】(再掲) 7,202

P35

新規 森林との約束「ウッドスタート」事業【森づくり課】(再掲) 10,400

#### ◆水辺空間の創造・再生

P36

水と緑の田園都市・水辺再生事業【農村整備課】(再掲) 997,899

## 5 緊急雇用対策

#### ◆雇用機会の創出

新規 農林総合研究センター植栽管理緊急対策事業【農業政策課】 7,963

新規 第9次埼玉県卸売市場整備計画策定基礎調査事業【経済流通課】 2,775

新規 地産地消強化月間PR事業【経済流通課】 5,515

新規 埼玉農産物県民投票実施事業【経済流通課】 5,324

農地活用情報緊急整備事業【農地活用推進課】 2,889

秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業【畜産安全課】 6,668

P27

新規 鳥獣害緊急対策事業【農業支援課】(再掲) 25,906

ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】 23,181

ようこそ花と緑へリフレッシュ事業【生産振興課】 10,175

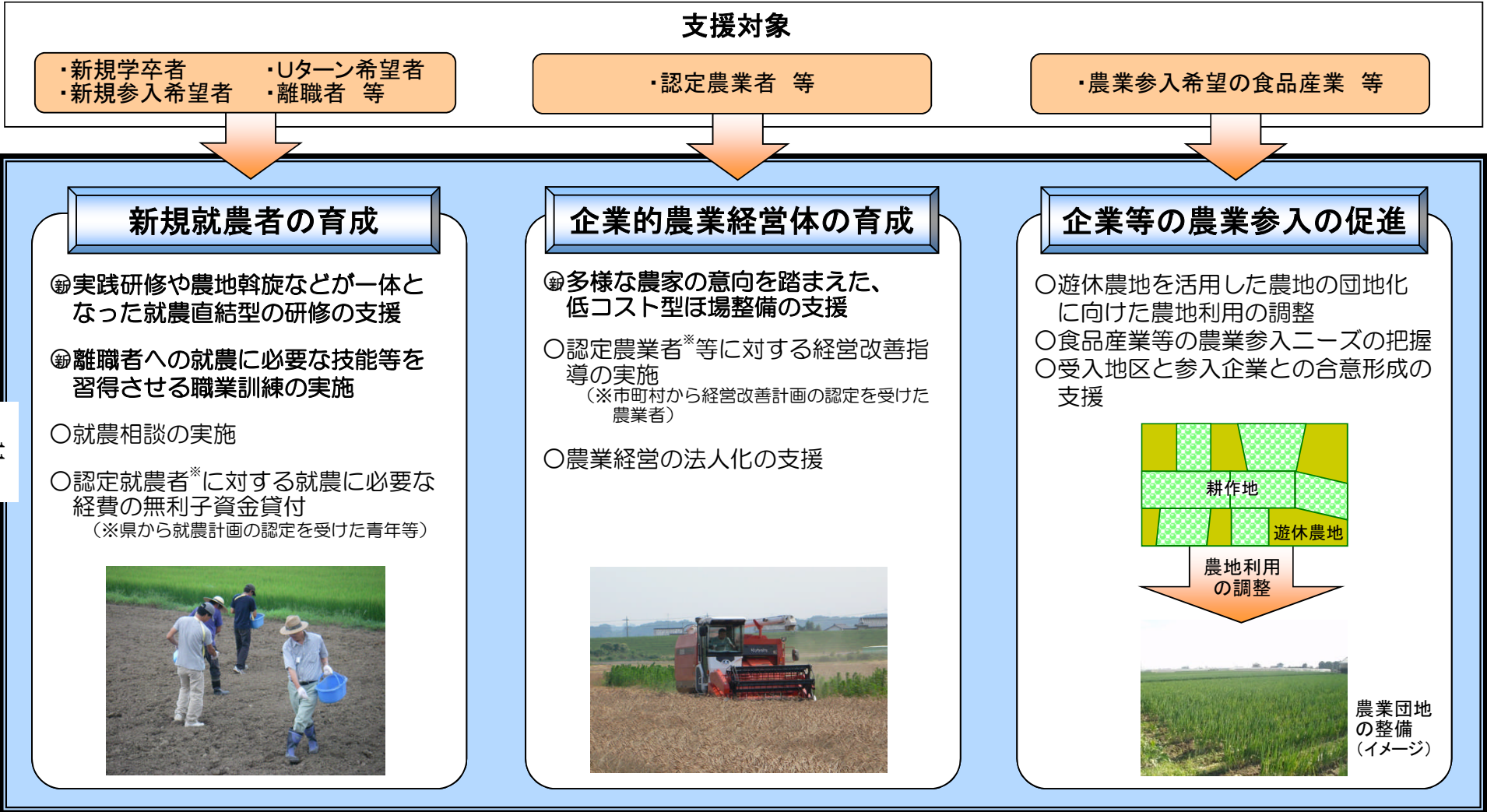
新規 林内環境整備事業【森づくり課】 26,920

新規 生活安全対策森林整備事業【森づくり課】 15,693

P38

		(単位：千円)
新規	森林GISデータ整備業務【森づくり課】	7,634
新規	新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	48,321
	森林内残置間伐材搬出事業【森づくり課】	30,407
	県営林調査業務【森づくり課】	8,713
	森林ふれあい施設緊急整備事業【森づくり課】	8,097
	森林管理道安全向上事業【森づくり課】	54,600
新規	遊歩道の安全・環境レベルアップ緊急対策事業【農村整備課】	13,965

# 新規就農者・担い手の育成



埼玉農業を支える高収益な農業経営体が育成

# 農業生産の拡大

## 農業を取り巻く状況

・安全・安心な国産野菜への期待

・国際的な食料需給のひっ迫

・飼料価格の高騰

・遊休農地の増加

戸別所得補償制度モデル対策の実施

### 野菜生産力の強化

- 本県主力野菜の生産・出荷の省力化につながる機械導入の支援



平床移植機による  
ねぎの定植

経営規模の拡大

### 米粉用米の生産拡大

- 米粉用米の生産から流通・加工・販売の連携による産地育成の支援



米粉を使った加工品

水田のフル活用

### 飼料作物の生産拡大

- ④飼料用米の利用を促進する流通・保管、給与機械等の導入支援
- 自給飼料生産に必要な高能力機械導入の支援（国庫事業の活用）



飼料用米の家畜への給与

畜産経営の安定

### 遊休農地の解消

- 遊休農地定期調査
- パトロールによる指導啓発活動
- 「農地相談窓口」による相談活動
- 国庫事業の活用による遊休農地の解消



国庫事業の活用による  
遊休農地解消の取組

農地の有効活用

活用

食料供給力の向上

県民への食料の安定供給

# 地産地消と販路拡大

## 本県オリジナル農産物の創出

### 生産技術の向上

#### 戦略的トップ・ブランドづくり

- 優良系統の黒豚・黒毛和牛の増殖
- 新品種の育成・増殖・普及
- 高品質栽培技術の確立



## 県産農産物ブランド化の推進

- ブランド化戦略会議の開催
- 埼玉農産物ブログサイトの運営

## 国内外の販路拡大

### 首都圏マーケットの拡大

- キャンペーンの実施
- ブランド見本市等の開催

### 海外マーケットの開拓

- 輸出促進協議会の開催
- 現地バイヤー等の招へい
- 現地市場調査
- 生産者団体への支援

生産者団体等との連携

## 近いがうまい埼玉産 地産地消の推進



県産農産物コーナーのイメージ

- ① 県南の量販店に県産農産物コーナー設置の支援
- ② 農業者のグループが生産から加工・製造、流通・販売まで主体的に取り組む活動を支援



- 農商工連携の強化
- 県産農産物サポート店の推進
- 県内卸売市場の連携



農商工連携フェアの様子

## 農業生産の拡大と企業的農業経営体の育成

# 県民参加による森林の保全・活用の推進

～「彩の国みどりの基金」を活用した森づくり～

目標：平成20～23年度 3,000haの森林を整備      平成20～21年度 1,550ha      平成22年度 785ha

## 水源地域の森づくり

- 県内6つのダム上流域において、針葉樹と広葉樹が混じり合った針広混交林を造成
- シカ害により荒廃した山地を広葉樹の森に再生



整備され針広混交林化した森林

## 里山・平地林の再生

- 放置された里山や平地林を県民参加で再生
- 森林の少ない地域に県民参加により新たに森林を造成
- 病虫害のスギ林などを、広葉樹の森に再生



整備された里山・平地林

## 森林とのふれあい空間の整備

- 溪流や湧水箇所において、親水広場や散策路を整備
- ユニバーサルデザインの視点を取り入れた歩道や休憩ポイントを整備



ユニバーサルデザインの歩道

## 森林・木材に関する意識の醸成

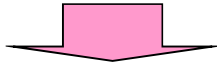
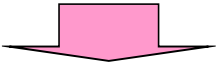
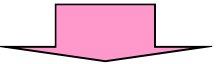
- 企業による日本一の<sup>もり</sup>森林づくりを支援
- 森林ボランティア活動を支援
- ◎みどりの基金事業で間伐した木を活用した椅子を保育所等に配付



企業による<sup>もり</sup>森林づくり



間伐材で作成した椅子（イメージ）



公益的機能の維持発揮

水源かん養機能の発揮

生物多様性の保全

景観の向上

スギ花粉の削減

雇用の創出

地球温暖化の防止

保健休養機能の発揮



# 親水・景観・生態系に配慮した農業用水の保全・再生の推進

## 水量確保・水質の改善

- ・冬期試験通水の実施
- ・集落排水事業の普及



## 生態系に配慮した整備

- ・護岸・河床の工夫
- ・生物保全施設の設置



## 親水・景観を配慮した整備

- ・親水護岸の整備
- ・水辺への植栽



## 管理・イベントの実施

- ・農地・水・環境保全向上対策の推進
- ・イベントへの支援



「川の再生」県民運動へ



県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる 「川の国埼玉」の実現

- 地域の共有資産として川や農業用水路等を維持管理
- 地域による持続的・自立的な改善行動

# 食品表示適正化協働対策事業

農産物安全課

## 1 目 的

食品表示適正化のため、食品の製造業者や流通業者等の事業者と連携し、適正表示に向けた事業者自身の自主的な取組を促すとともに、一般県民の不正表示防止への意識醸成を図る。

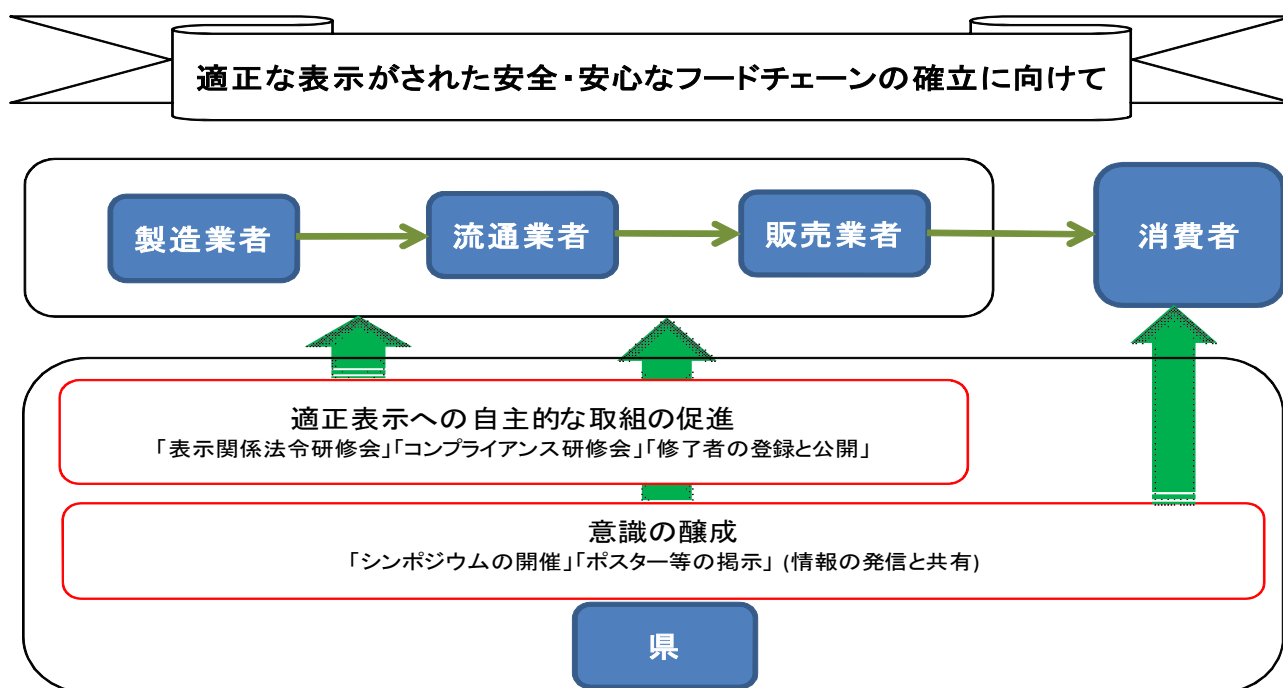
## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 食品表示適正化推進リーダーの育成	県	食品表示適正化推進リーダー育成研修会の開催 ・ J A S 法、食品衛生法等の表示関係法令の研修 ・ コンプライアンス研修 修了者をリーダーとして登録し県HPで公表	644千円
(2) 不適正表示防止に向けた意識の醸成	県	食品表示に関するシンポジウムの開催 不適正表示防止に関するポスター・懸垂幕の掲示	1,761千円

## 3 平成22年度予算額

2,405千円

事業イメージ図



# 食品表示不正防止対策事業

農産物安全課

## 1 目的

食を巡る不祥事が続発する中で、食品の偽装表示の未然防止に重点を置いた事業を県として継続することにより、不適正表示の抑止と食品表示に対する県民の信頼の確保を図る。

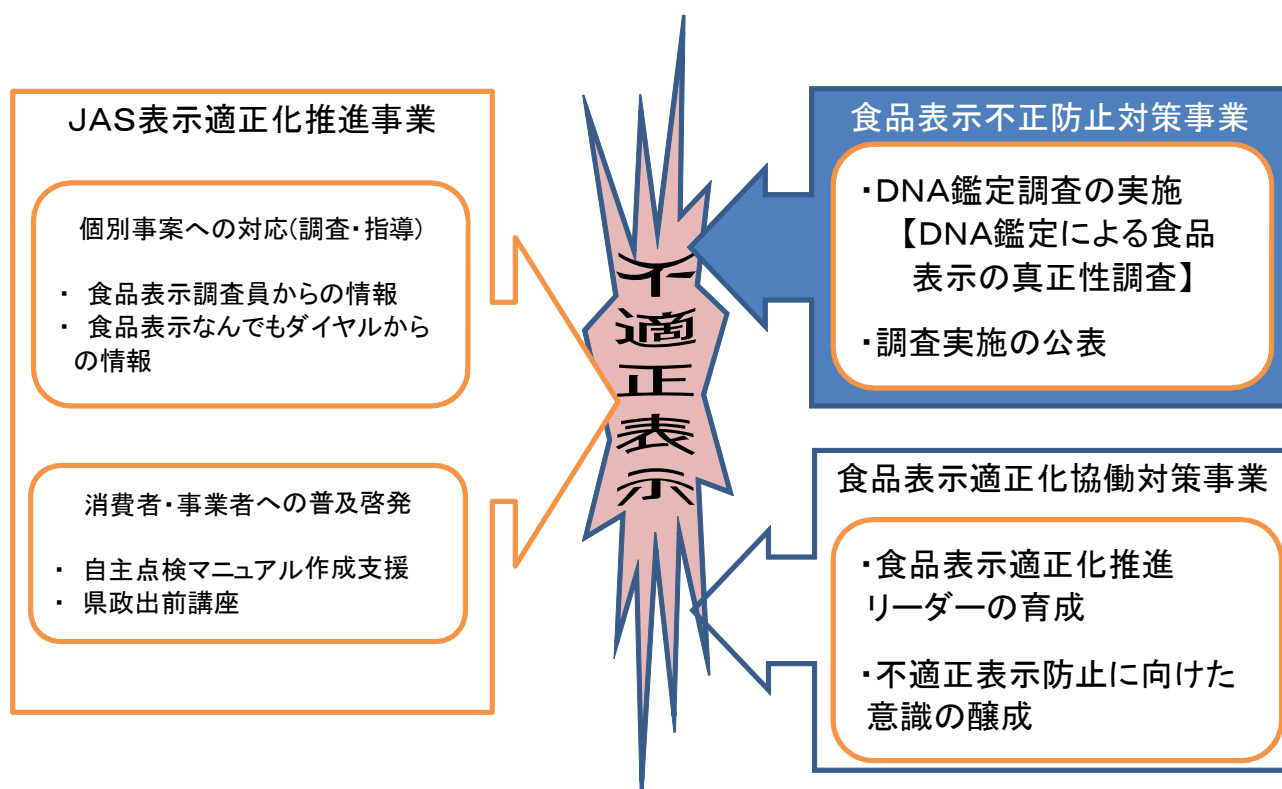
## 2 事業内容

事業名	事業主体	内容
食品表示不正防止対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"><li>・DNA鑑定調査の実施 精米や食肉など市販されている食品を買上げ、DNA鑑定により食品の表示と内容物が一致しているか調査を実施（30検体）</li><li>・調査実施の公表（実施前・実施後）</li></ul>

## 3 平成22年度予算額

1,344千円

### 事業イメージ図



# みどりの学校ファーム推進事業

農地活用推進課

## 1 目的

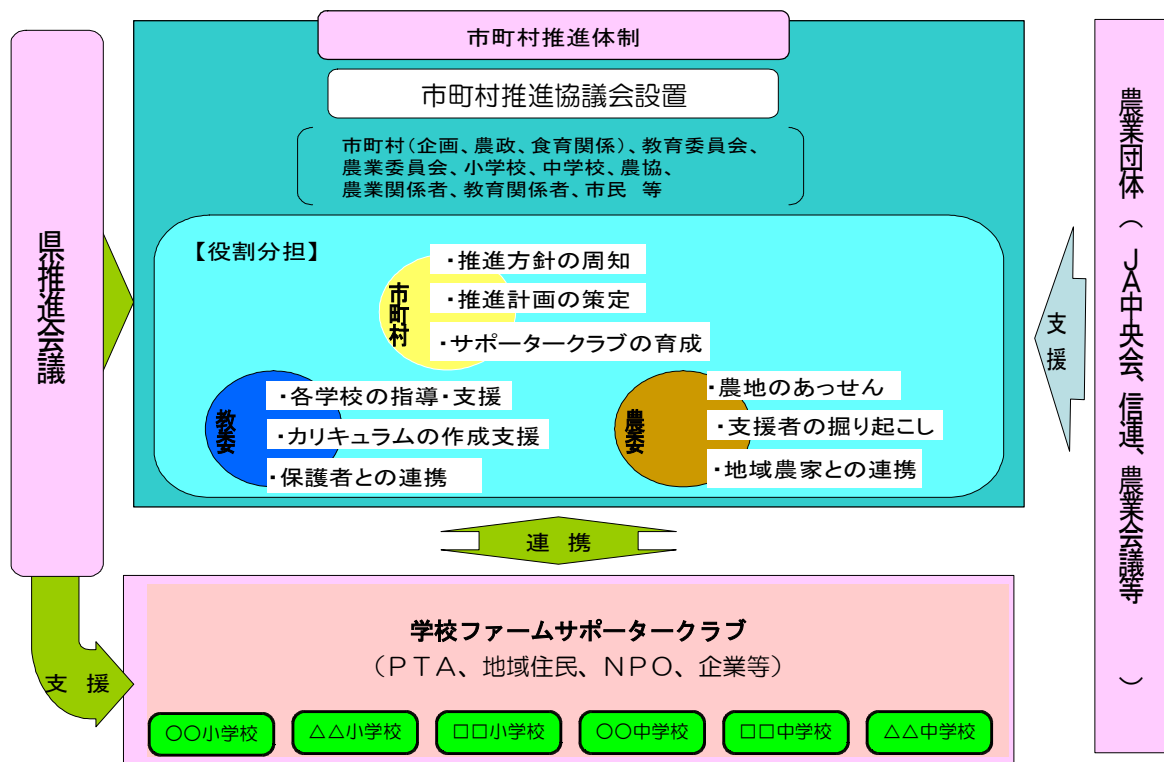
学校を単位に周辺の遊休農地等を活用して、種まき、植付けから収穫までの複数の生育過程を体験する「学校ファーム」の設置を支援し、児童生徒に対する食育や体験活動の充実を図るとともに、農地の有効活用を促進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県みどりの学校ファーム推進会議の開催</li> <li>啓発推進活動の実施</li> </ul>	1,363千円
(2) 市町村推進協議会設置支援事業	市町村推進協議会 市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村における学校ファーム推進体制の整備を支援</li> <li>地域ごとの学校ファームサポート体制づくりを支援</li> </ul>	6,200千円
(3) 学校ファーム実践事業	市町村推進協議会 市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ファームを実施する中学校等に対する活動支援</li> </ul>	8,400千円

3 平成22年度予算額 15,963千円

## 事業イメージ図



# 地産地消の推進

経済流通課

## 1 目的

新鮮で安全・安心な県産農産物を県内で消費する「地産地消」を推進するため、県域及び各地域におけるさまざまな地産地消に関する運動を展開する。

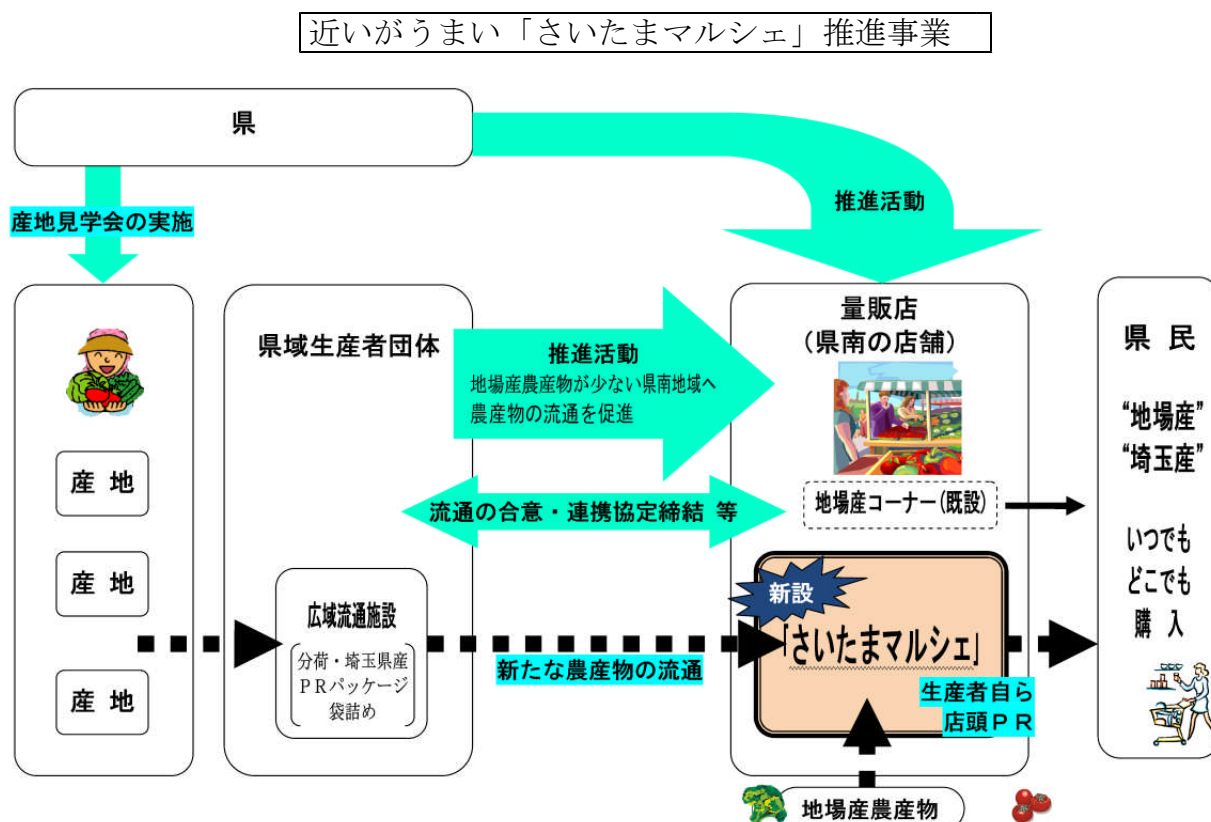
特に、食品産業と農林水産業との連携の強化や県南の量販店における県産農産物を扱うコーナー「さいたまマルシェ」設置の促進を図る。

## 2 事業内容

事業名	事業主体	内 容	予算額
(1) 地産地消推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消推進協議会の開催</li> <li>県産農産物サポート店の登録拡大</li> <li>埼玉県ふるさと認証食品の拡大</li> <li>食育ボランティアの登録拡大及び活動の支援</li> </ul>	2,846千円
(2) 地域農業・食品産業連携推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>食と農の連携体制整備、交流会等の開催</li> <li>地域食料産業クラスターの形成</li> </ul>	5,471千円
①(3) 近いがうまい「さいたまマルシェ」推進事業	県 生産者団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>「さいたまマルシェ」の推進</li> <li>「さいたまマルシェ」の設置</li> </ul>	2,000千円
①(4) 地産地消強化月間PR事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>量販店等における統一キャンペーンの実施</li> </ul>	5,515千円

3 平成22年度予算額 15,832千円

### 事業イメージ図



# 埼玉ブランド農産物推進事業

経済流通課、畜産安全課、  
生産振興課

## 1 目的

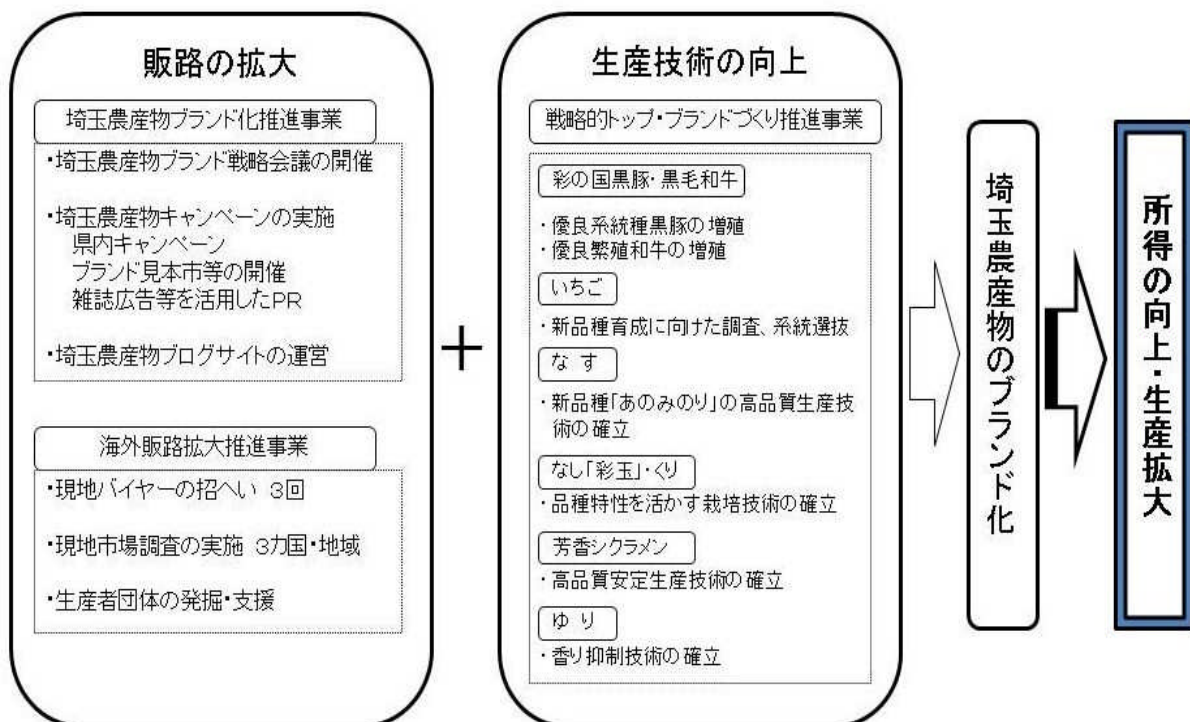
ブランド化戦略に基づき、PR活動や本県オリジナル農産物の創出、輸出に取り組む生産者団体への支援等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進し、農家所得の向上と生産拡大を図る。

## 2 事業内容

区分 (事業主体)	内 容	予算額
(1) 埼玉農産物ブランド化推進事業 ( 県 )	・埼玉農産物ブランド化戦略本部会議の開催 ・埼玉農産物のキャンペーンを実施 (見本市の開催、農産物量販店等でのPR活動)	10,066千円
(2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業 ( 県 )		3,470千円
ア 優良繁殖用家畜繁殖対策事業	・県に導入した優良な種豚や和牛雌牛に人工授精等の繁殖技術を用いて増殖を実施	908千円
イ 新品種増殖・普及対策事業	・いちごの交配によって得た系統の特性調査、選抜を実施	398千円
ウ ブランド産地対策事業	・なす「あのみり」、なし「彩玉」・くり、芳香シクラメンの高品質化技術の確立を推進 ・ゆりの香り抑制技術の確立	2,164千円
(3) 海外販路拡大推進事業 ( 県 )	・輸出促進のため、バイヤー等を招へいした研究会や現地市場調査の実施 ・輸出に関心のある生産団体を発掘し、海外で県産品のPRを支援	5,030千円

3 平成22年度予算額 18,566千円

### 事業イメージ図



# 農から創る6次産業支援事業

農業支援課

## 1 目 的

農業者のグループが従来の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで主体的に取り組む活動を支援することにより、都市住民・消費者との多様な結びつきを通じた販路拡大等を促進し、儲かる農業経営体の育成、農村地域の活性化を図る。

※6次産業化とは：

1次（農業生産）×2次（加工・製造）×3次（流通・販売）を掛け合わせ、農業者が主体となり、生産・商品づくり・販売・サービス提供等の事業を展開すること

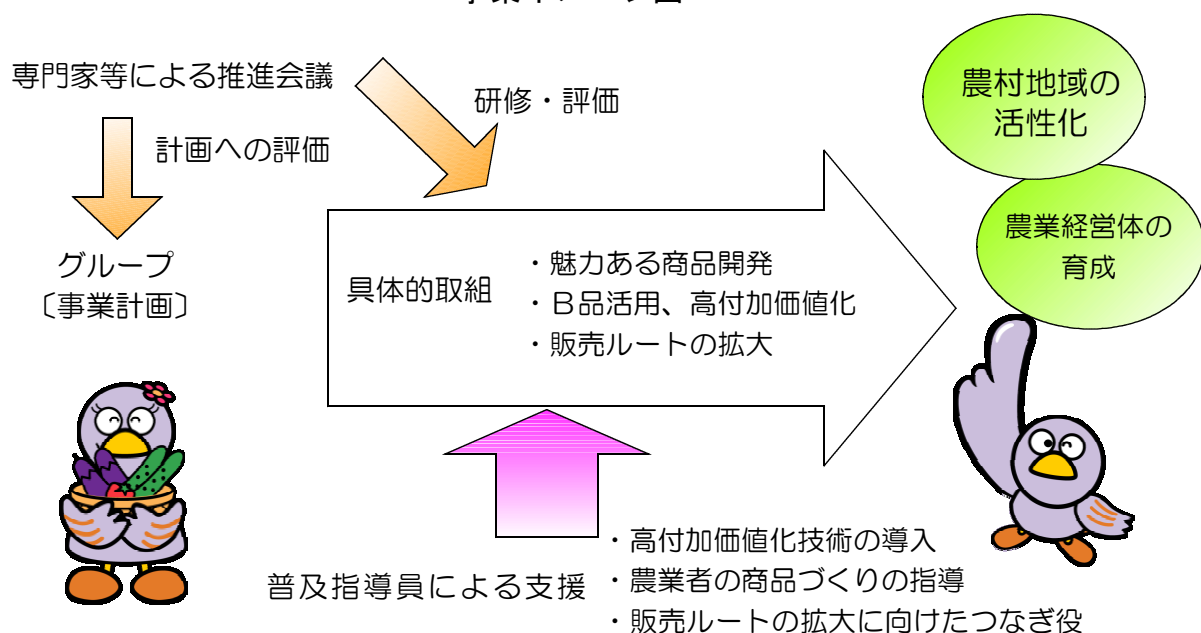
## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県支援事業	県	・ 専門家、消費者、流通業者等を構成員とする 推進会議の設置 ・ 高付加価値化、マーケティング等研修会開催	1,744千円
(2) 地区支援事業	県	・ 高付加価値化技術の導入 ・ 商品開発のための技術指導の実施	2,480千円
(3) 販売支援事業	県	・ 販売促進会の開催により農業者の主体的な 販路拡大を支援	2,674千円

## 3 平成22年度予算額

6,898千円

### 事業イメージ図



# 農業団地整備促進モデル事業

農地活用推進課

## 1 目的

遊休農地を活用して農地の団地化を図り、本県農業の新たな担い手となり得る企業等の参入促進を通じ、本県の農業生産力を一層強化する。

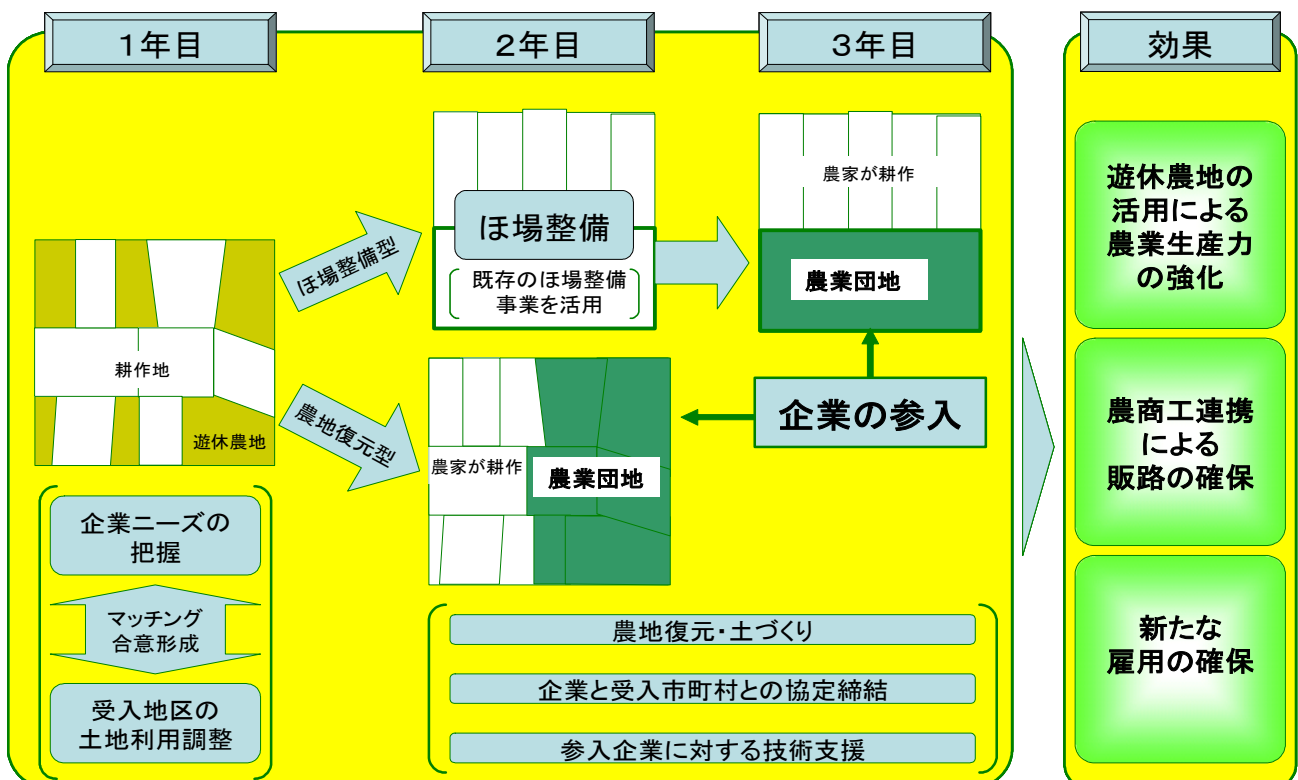
## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地法改正等を踏まえたマニュアルやパンフレットの改訂版の作成</li> <li>農業参入希望企業の誘致に関する説明会の開催</li> <li>企業等への個別訪問や参入に向けての連絡調整</li> <li>地域での農地利用調整等の実施</li> </ul>	5,020千円
(2) 地域推進事業	市町村、農業委員会等	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の受入を行う市町村に対して集落説明会の開催や、農地利用調整等に要する経費を助成</li> <li>重機を用いて遊休農地の解消を行う市町村等への助成</li> </ul>	2,350千円
(3) 農地保有合理化法人推進事業	農地保有合理化法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地を一括で借り受けて企業に転貸する農地保有合理化法人に対して活動費を補助</li> </ul>	1,800千円

## 3 平成22年度予算額

9,170千円

### 事業イメージ図





# 明日の農業担い手育成塾設置事業

農業支援課

## 1 目 的

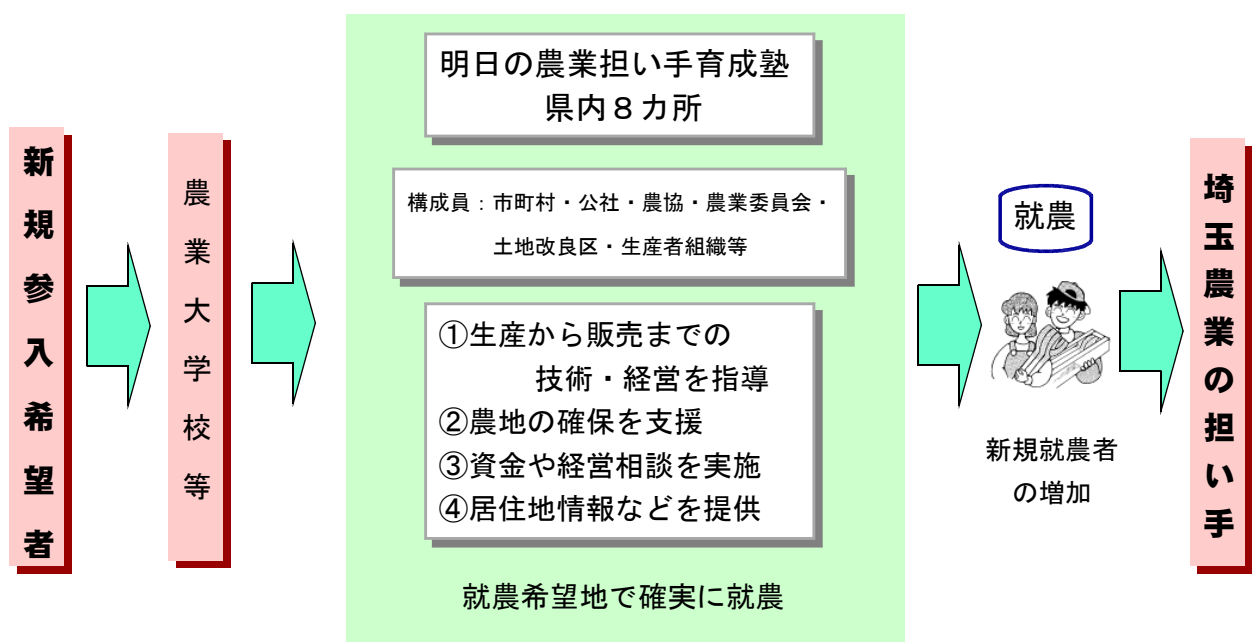
市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が確実に就農できる就農直結型の「明日の農業担い手育成塾」を設置し、本県農業の担い手をより一層確保・育成する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県推進事業	県	・明日の農業担い手育成塾の設置を推進	1,448千円
(2) 運営事業	市町村 公社 農協等	・就農希望者に対する実践研修や農地の斡旋等に対する助成	20,152千円
(3) 施設整備事業	市町村 公社 農協等	・実践研修に必要な研修用施設、機械等の整備に対する助成	8,000千円
(4) ほ場設置事業	市町村 公社 農協等	・研修ほ場の造成に対する助成	2,000千円

3 平成22年度予算額 31,600千円

### 事業イメージ図



# 彩の農業雇用創出事業

農業支援課

## 1 目 的

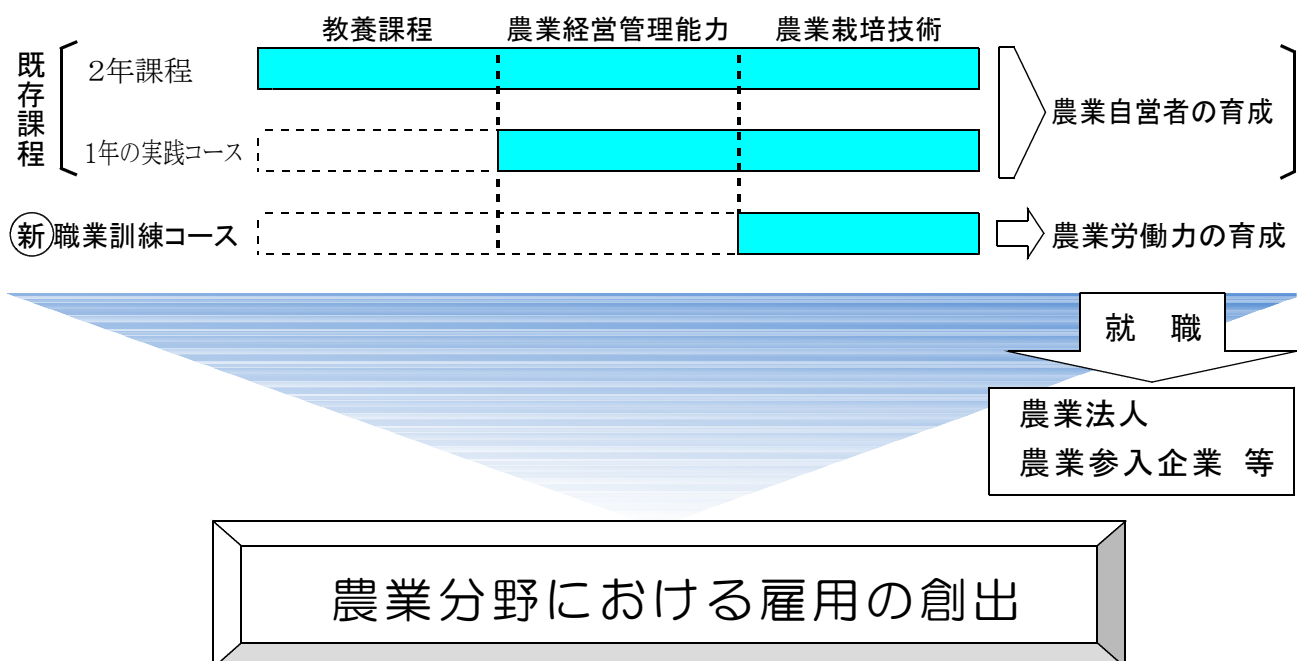
農業大学校に厚生労働省の職業能力開発制度を活用した職業訓練コースを設置し、農業分野における雇用を創出する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 農業技術 訓 練	県	ア 訓練実施事業 ・ 農業従事者として必要な知識・技術の習得講座の実施 ・ 20人×4か月×2回 (5~8月、9~12月)	(産業人材育成課からの執行委任 4,907千円)
		イ 訓練コースPR事業 ・ 訓練コース設置に関する周知活動の実施	100千円
(2) 就職就農 支 援	県	ア 就職就農支援事業 ・ 農業法人等への就職支援の実施	(産業人材育成課からの執行委任 91千円)
		イ トラクタ免許取得支援事業 ・ 受講生へのトラクタ免許の取得支援	408千円

3 平成22年度予算額 508千円(産業人材育成課からの執行委任4,998千円)

### 事業イメージ図



# 農業大学校移転整備事業

農業支援課

## 1 目 的

農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から、熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる充実を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 業務委託費	県	(業務委託内容) ・基本設計等作成業務（造成、建築設計） ・立竹木補償、地質調査、測量業務	102,803千円
(2) 関係機関調整費	県	・関係機関との調整の実施 ・移転後の運営体制等の検討	659千円

3 平成22年度予算額 103,462千円

事業イメージ図



# 埼玉型ほ場整備推進事業

農村整備課

## 1 目 的

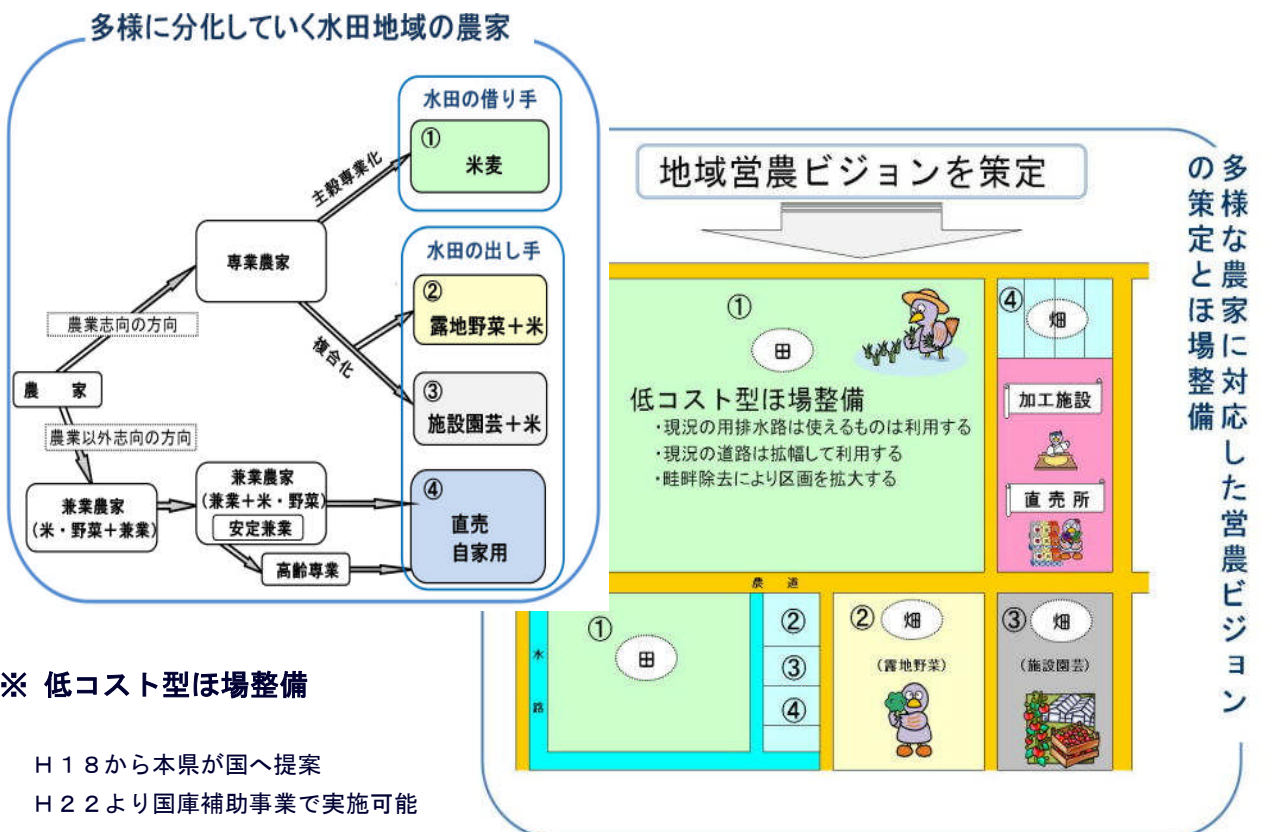
県東部の水田地域を中心に、多様な農家の意向を踏まえた低コスト型ほ場整備を行うことにより、地域農業の構造改革を推進する。

## 2 事業内容

事業名	事業主体	内 容	予算額
(1) 構造改革促進調査	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農状況、意向等を調査し、生産、販売、流通方法を検討して地域の営農ビジョンを策定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 農地の所有権等の情報整理</li> <li>イ 営農状況と将来意向調査</li> </ul> </li> </ul>	14,280千円
(2) 土地改良施設診断調査	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査</li> </ul>	5,000千円

3 平成22年度予算額 19,280千円

事業イメージ図



## 農作物の鳥獣害防止対策

農業支援課

## 1 有害動植物防除等体制整備促進事業

## (1) 目的

近年、サルやイノシシなど野生鳥獣による農作物への被害が増加、広域化していることから、地域において防除対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。

## (2) 事業内容

事業名	実施主体	内 容	予算額
ア 農作物鳥獣害防止指導者育成	県	・市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修を実施	487千円
イ 鳥獣害防止技術の開発・普及	県	・市町村と連携した被害対策技術の開発及び被害防止対策の普及	1,040千円
①ウ 鳥獣被害防止対策	地域協議会	・防除技術の導入・実証や捕獲檻の整備などを助成	8,000千円

(3) 平成22年度予算額 9,527千円

## 2 鳥獣害緊急対策事業

## (1) 目的

地域における被害状況調査や、サル等の行動域調査により、野生鳥獣による農作物の被害実態を把握し、効果的な防止対策を実施する。

## (2) 事業内容

事業名	実施主体	内 容	予算額
①ア 被害状況調査	県	・被害状況アンケート調査、個別聞き取り調査による被害実態の把握	12,306千円
①イ 行動域調査	県	・被害発生集落の踏査による野生動物の行動様態の把握	13,600千円

(3) 平成22年度予算額 25,906千円

# 農業生産基盤の整備

農村整備課

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

### (2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業 (県)	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【10地区】	1,292,550千円
イ 畑地帯総合農地 整備事業 (県)	畑作地域の区画整理や道路、水路の総合的な整備 【1地区】	58,800千円
ウ 農道整備事業 (県)	農道の老朽化状況調査及び保全 【1地区】	90,300千円
エ 団体営基盤整備 促進事業等 (県・市町村) 土地改良区	小規模な区域での農地の区画整理等 【9地区】	218,741千円

(3) 平成22年度予算額 1,660,391千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 (県)	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場)等の整備及び補修 【8地区】	925,160千円
イ 農地防災事業 (県・市町村)	排水路の改修、排水機場等の整備 【7地区】	1,013,250千円
ウ その他農業水利施設 整備に関する事業 (県・市町村) 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備 【35地区】	82,340千円

(3) 平成22年度予算額 2,020,750千円

# 米粉用米の生産・流通対策事業

生産振興課

## 1 目的

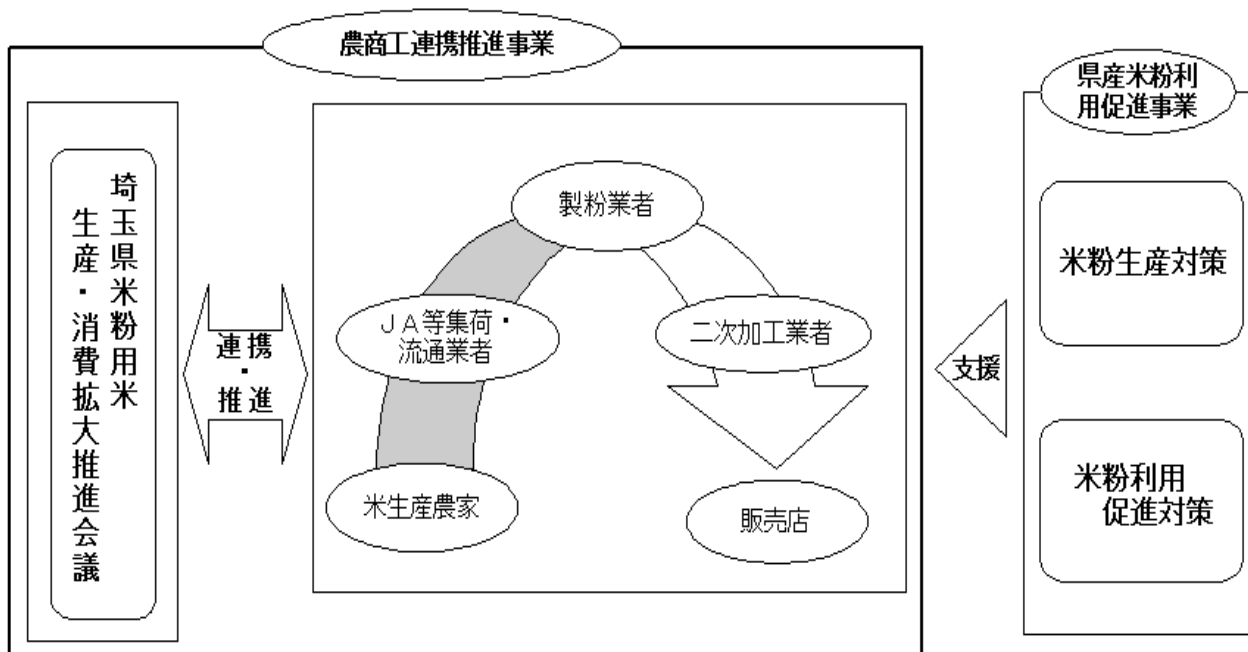
水田利活用及び自給力向上の観点から重要となっている米粉用米の一層の生産拡大を推進するとともに、米粉及び米粉を利用した食品等の消費拡大を強力に推進し、水稲単作地帯等における農家経営の安定を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 農商工連携推進事業	県	・埼玉県米粉用米生産・消費拡大推進 会議の開催 ・農商工連携の推進・支援	400千円
(2) 県産米粉利用促進事業			701千円
ア 米粉生産対策	県	米粉用米の多収・低コスト栽培技術、 米粉食品加工技術研究等の支援及び助言	401千円
イ 米粉利用促進対策	県	県内で生産された米粉及び米粉加工食 品等のPR	300千円

3 平成22年度予算額 1,101千円

事業イメージ図



# 飼料用米利用促進事業

畜産安全課

## 1 目 的

県内で生産される飼料用米の利用を促進し、飼料の自給力向上による畜産経営の持続的発展と水田の有効活用を図る。

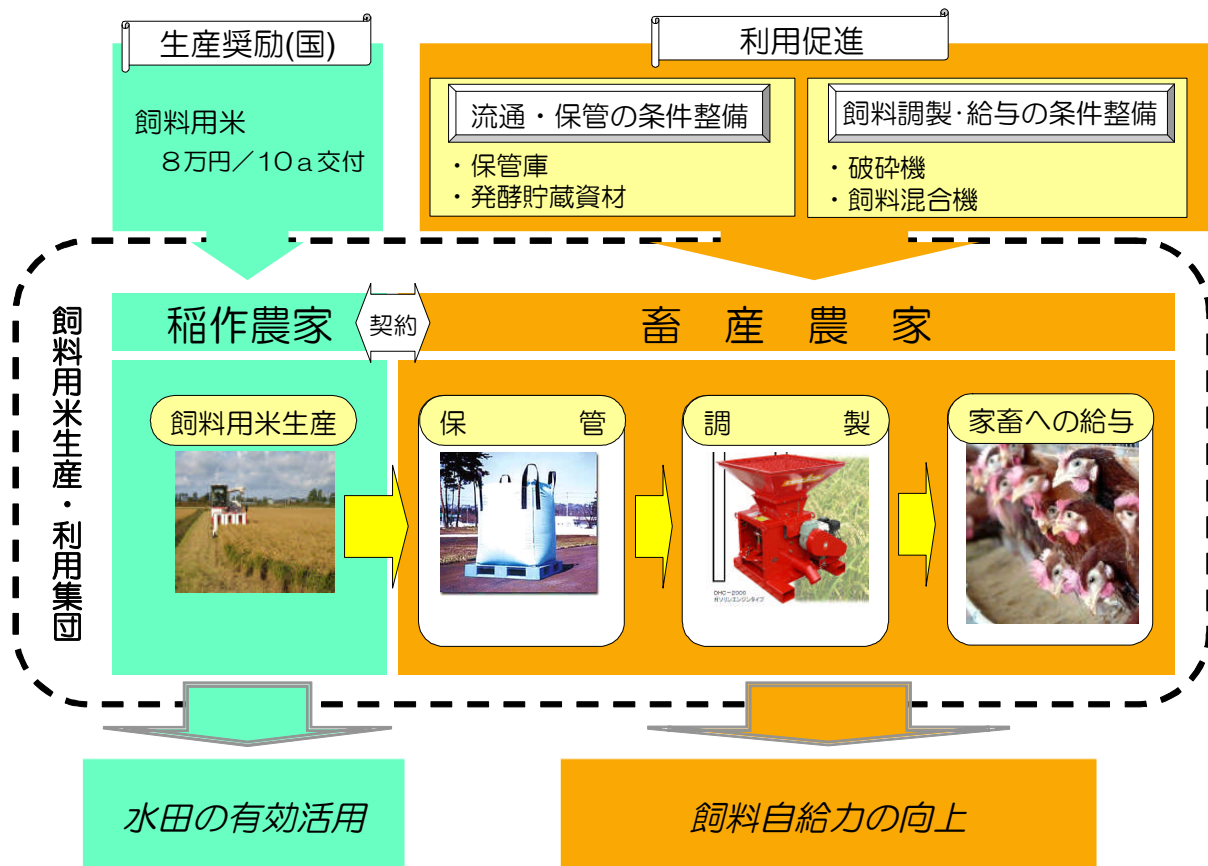
## 2 事業内容

事業名	事業主体	内 容
飼料用米利用促進事業	農協、生産者集団等	飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設等の整備に対する助成

3 平成22年度予算額

4,500千円

### 事業イメージ図





# 農林総合研究センター試験研究費

農業政策課

## 1 目 的

安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術、農林水産業の多面的機能の利活用技術等に関する試験研究を行い、農林水産業の振興を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県民の安全・安心を支える技術の開発	県	・ 農薬の混用や使用量の削減など、農薬使用の安全性を高める技術の開発 等	1,836千円
(2) 豊かな県民生活を実現する技術の開発	県	・ 水稻、茶、花などの新品種の育成 ・ 新品種に対応した高品質・安定生産技術の開発 等	59,797千円
(3) 県民のふるさとを次世代に伝える技術の開発	県	・ 低炭素化社会に向けた農産物環境負荷表示方法の開発 ・ ゼロエミッションに向けた枝・茎葉残渣のほ場処理技術の確立 等	3,097千円
(4) 調査研究	県	・ 土壌及び作物の作況調査（モニタリング調査） ・ 県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究 等	28,771千円
(5) 提案公募型研究事業	県	・ 産学官の優れた発想と先端技術を活用した研究開発を促進するため、国や県内外の試験研究機関等との共同研究を行う	149,127千円

## 3 平成22年度予算額

242,628千円

# 森林・林業基盤の整備

森づくり課

## 1 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化をはじめ、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県 市町村	・森林管理道の開設、改良、舗装 【53路線】

(3) 平成22年度予算額 874,703千円

## 2 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや土石流が発生した箇所や、災害の発生のおそれがある箇所の予防対策、機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
治山事業	県 市町村	・荒廃した溪流や山腹崩壊地に治山施設を設置 ・保安林の間伐や植栽の実施 【36箇所】

(3) 平成22年度予算額 583,335千円

### 事業イメージ図

治山施設の施工例



〔崩落した山〕



〔完成のイメージ〕

# 森林整備加速化・林業再生事業

森づくり課

## 1 目的

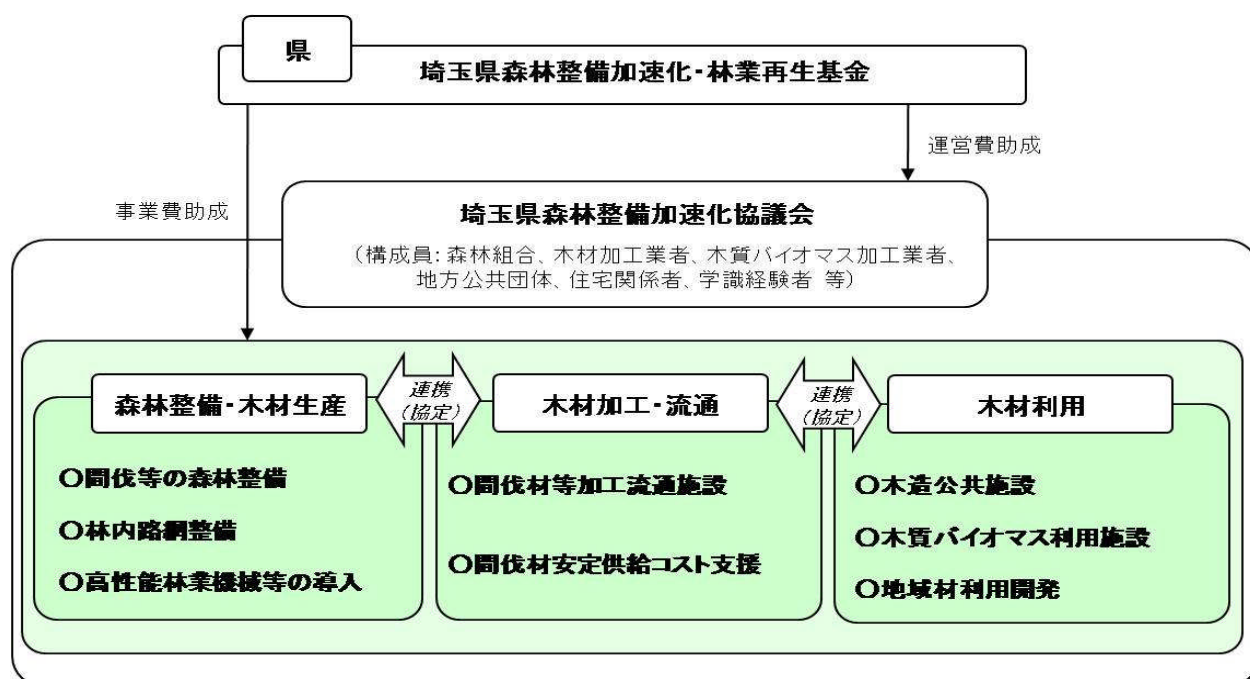
埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木造公共施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 森林整備・木材生産	森林組合、農林公社等	・間伐等の森林整備(1,280ha) ・林内路網整備(13,650m) ・高性能林業機械等の導入(1台)	303,680千円
(2) 木材加工・流通	製材業者、市町村等	・間伐材等加工流通施設整備(2施設) ・間伐材安定供給コスト支援(3件)	50,590千円
(3) 木材利用	市町村、社会福祉法人等	・木造公共施設整備(8施設) ・木質バイオマス利用施設整備(3施設) ・地域材利用開発(1件)	176,930千円
(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費	埼玉県森林整備加速化協議会	・事業実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証など	1,009千円
(5) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益金の積み立て	6,590千円

## 3 平成22年度予算額 538,799千円

事業イメージ図



# CO<sub>2</sub>吸収・貯蔵量認証事業

森づくり課

## 1 目 的

県民や企業・団体が、社会貢献を目的に行う森林整備や県産木材利用によるCO<sub>2</sub>の吸収・貯蔵量を適正に評価することにより、県民参加の森づくりや社会全体でCO<sub>2</sub>削減に取り組む意識の醸成を図る。

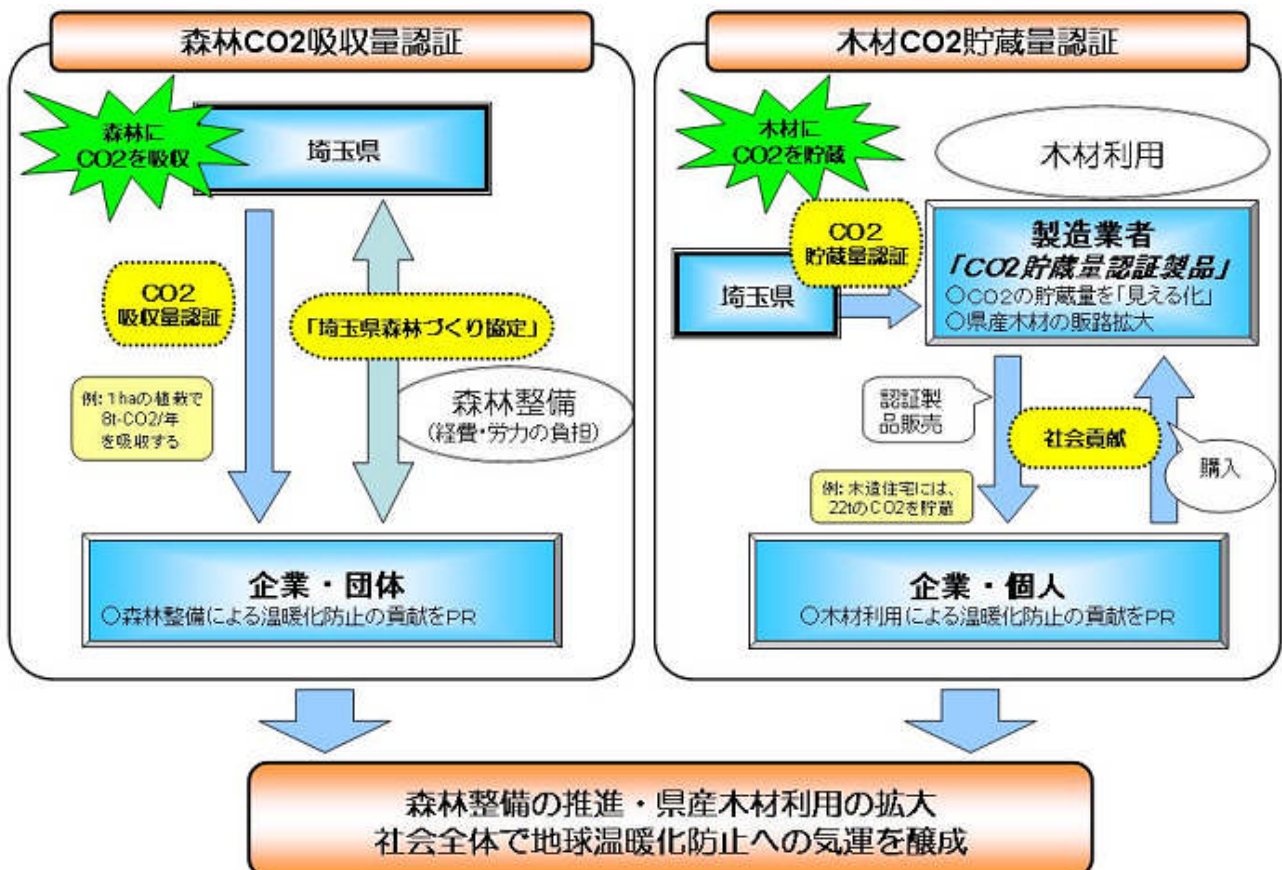
## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) CO <sub>2</sub> 吸収量認証事業	県	・ 埼玉県森林づくり協定等により森づくり活動を行っている企業・団体に対する、森林整備量に見合った「CO <sub>2</sub> 吸収量認定証」の交付	522千円
(2) CO <sub>2</sub> 貯蔵量認証事業	県	・ 県産木材を使用した製品等の製造・販売者に対する、「埼玉県産木材CO <sub>2</sub> 貯蔵量認証マーク」の交付	578千円

## 3 平成22年度予算額

1, 100千円

事業イメージ図



もり  
森林との約束「ウッドスタート」事業

森づくり課

1 目 的

彩の国みどりの基金事業で間伐した木を活用した製品を、幼児教育の現場等で活用してもらうことで、こども達の木材との初めての出会いである「ウッドスタート」の機会をつくり、木材への興味関心を生み出す。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林との約束「ウッドスタート」事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・彩の国みどりの基金事業で間伐した木を使い、県内障害者授産施設で製作した椅子を県が購入</li> <li>・公募選定のうえ保育園、幼稚園等に配付</li> </ul>

3 平成22年度予算額 10,400千円

事業イメージ図



ウッドスタートとして県内保育園・幼稚園に配付

【ウッドスタートの意義】

- 親子ともに木材の心地よさを体験することで、木材への興味を喚起する。
- 「基金事業で整備する森林と、私たちの暮らしが繋がっている」ということを実感できる。

【配付先の選定方法】

- 「環境教育」や「木育」に取り組む保育園・幼稚園等を公募し、選定する。



# 水と緑の田園都市・水辺再生事業

農村整備課

## 1 目的

農業用水路などを有効に活用し、地域と連携・協働を図りながら、県民誰もが水辺に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」を実現する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
水辺空間づくり	県 市町村 土地改良区	冬期の水の流れを復活し、水辺の創出や魚などの生態系を保全 親水護岸や緑道を整備して安らぎと賑わいのある空間を創出  継続箇所 : 12地区(伊佐沼ほか) 新規箇所 : 13地区(弁天堀ほか)

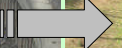
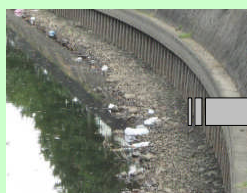
3 平成22年度予算額 997,899千円

### 事業イメージ図

## 水と緑の田園都市・水辺再生事業

### 水量の確保・水質の改善

- 冬期通水の実施



### 生態系に配慮した整備

- 護岸・河床の工夫



### 親水・景観に配慮した整備

- 親水護岸の整備
- 水路周辺への植栽
- 遊歩道の整備



# 農業集落排水の整備

農村整備課

## 1 目的

農村地域の汚水を処理する農業集落排水を整備することにより、農業用水の水質改善とトイレの水洗化を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

## 2 事業内容

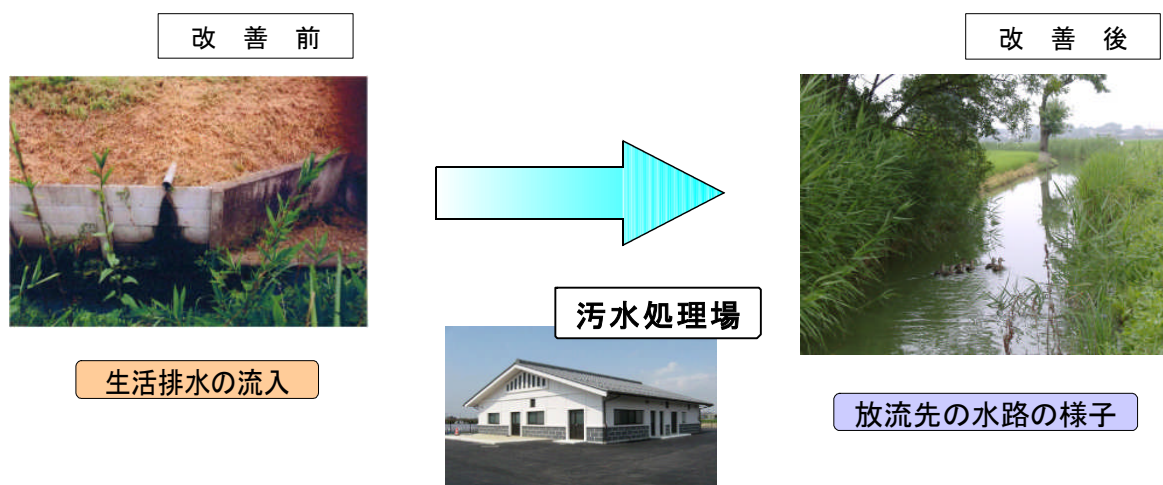
事業名	事業主体	内容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の汚水処理施設の整備等 【7地区】

(注) 平成21年度末までに 137地区完了 (昭和58年度以降)  
平成21年度末普及率 約44%

3 平成22年度予算額 820,495千円

### 事業イメージ図

#### 農業集落排水の整備による水質改善



※水路への生活排水の流入が無くなり、水質が改善される

# 新たな林業担い手育成事業

森づくり課

## 1 目 的

林業に就業を希望する人に対して、刈払い、林内整理等の実践研修を行い、働きながら林業の基本技術及び知識を習得することにより、新たな林業の担い手の育成を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 安全教育研修	県	・チェーンソー及び刈払機安全教育の実施	48,321千円
(2) 林業作業 (OJT)	県	・刈払い、林内整理、資材運搬等 ・高性能林業機械の基本研修 ・林業の基本的な管理技術の習得	

3 平成22年度予算額 48,321千円

### 事業イメージ図





### Ⅲ 平成22年度農林部各課別事業の概要

#### 1 農業政策課

(1) 給与費	41
(2) 農林振興センター運営費	41
(3) 農業総務諸費	41
(4) 農業委員会等育成費	41
(5) 農林公園管理運営費	42
(6) 農政推進対策費	42
(7) 試験研究体制確立推進費	42
(8) 農林総合研究センター費	43
(9) 農地調整事務費	44
(10) 農地管理事務費	44
(11) 農業者年金指導普及費	44
(12) 不法盛土等解消対策費	45



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	5,407,760 (5,708,512)	農業政策課 378人 経済流通課 27人 農地活用推進課 17人 農産物安全課 24人 農業支援課 67人 生産振興課 30人 計 543人
(蚕糸特産総務費)	463,395 (551,468)	農業政策課 39人 生産振興課 3人 計 42人
(農地総務費)	157,833 (154,000)	農業政策課 19人
農林振興センター 運営費	13,315 (18,080)	Ⓔ <u>農林振興センター運営費</u> 13,315
農業総務諸費	37,546 (38,030)	Ⓔ <u>農業総務諸費</u> 37,546 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	382,115 (216,799)	<u>農業委員会等補助事業費</u> 382,115 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務及び農業振興事務に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費 329,614 ア 農業委員会交付金 148,098 イ 農業委員会費補助 181,516 (イ) 補助率 定額 (イ) 補助率 定額 イ 農業委員会費補助 181,516 (イ) 農地制度実施円滑化事業補助 178,516 a 事業主体 63農業委員会 b 補助率 10/10 c 事業費補助 2,833.6千円×63農業委員会

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(イ) 農地情報利用効率化対策事業費補助 3,000 a 事業主体 2農業委員会 b 補助率 定額 c 事業費補助 1,500×2農業委員会 (2) 農業会議費 52,501 ア 組織関係費補助 41,813 会議員手当、職員給与費等 補助率 定額 イ 業務費補助 9,239 補助率 10/10 ウ 運営事務費等補助 1,449 補助率 定額
農林公園管理運営費	81,656 (83,299)	㊦ <u>農林公園管理事業費</u> 81,656 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 80,500 ア 事業主体 県、指定管理者 イ 事業内容 管理運営 (2) 貸付備品更新費 1,156
農政推進対策費	2,137 (1,599)	㊦㊧ <u>埼玉農林業振興ビジョン策定事業費</u> 2,137 1 目的 農林業の関係者が取り組むべき方向を明確にするとともに効果的かつ計画的な施策の推進を図るため、本県農政の指針として「埼玉農林業振興ビジョン」(仮称)を策定する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 懇話会等の開催、印刷製本
試験研究体制確立 推進費	772 (858)	㊦ <u>農林水産試験研究体制活性化事業費</u> 772 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を構築する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会
	財源内訳 使用料及び 手数料 538 一般 81,118	
	財源内訳 一般 2,137	
	財源内訳 一般 772	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	333,811 (314,631)	<p>㊦① <u>農林総合研究センター運営費</u> 83,220</p> <p>1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農林総合研究センター運営費 34,321</p> <p>(2) 水田農業研究所運営費 11,033</p> <p>(3) 園芸研究所運営費 9,002</p> <p>(4) 水産研究所運営費 5,623</p> <p>(5) 茶業特産研究所運営費 6,056</p> <p>(6) 肥飼料検査事業費 1,086</p> <p>(7) 備品更新事業費 9,135</p> <p>(8) 整備推進事業 6,964</p>
財源内訳		
使用料及び手数料	2,803	
国庫	77,858	
財産収入	39,882	
繰入金	7,963	
諸収入	97,730	
一般	107,575	
(農業研究費) 252,388 (231,514)		
財源内訳		
使用料及び手数料	2,528	
国庫	70,924	
財産収入	12,494	
繰入金	7,963	
諸収入	77,982	
一般	80,497	
(水産研究費) 17,708 (22,465)		
財源内訳		
使用料及び手数料	5	
財産収入	6,991	
諸収入	2,568	
一般	8,144	
(蚕特研究費) 22,873 (19,401)		
財源内訳		
使用料及び手数料	270	
国庫	6,358	
財産収入	4,446	
諸収入	2,520	
一般	9,279	
(畜産研究費) 28,754 (32,589)		
財源内訳		
国庫	576	
財産収入	15,951	
諸収入	6,260	
一般	5,967	
(林業研究費) 12,088 (8,662)		
財源内訳		
諸収入	8,400	
一般	3,688	
		<p>㊦㊧㊨③ <u>植栽管理緊急対策事業費</u> 7,963</p> <p>1 目的 利用者の安全対策及び景観形成を図るため、農林総合研究センター本所及び水田農業研究所の樹木剪定等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 高木剪定、枯損木除去、防風林間伐、枝葉のチップ化、雑草刈り払い</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地調整事務費	2,750 (2,573)	<u>農地調整関係事務費</u> 2,750
財源内訳		1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。
国庫	1,999	2 内容
一般	751	(1) 農地法励行指導事務 232 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談
		(2) 農地統制事務 1,210 ア 農地法第3・4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導
		(3) 既墾地等関係事務 301 農地に関する紛争処理
		(4) 土地管理情報収集分析等調査等 598 農地の移動等に関する調査
		(5) 農村地域整備促進費 409 農業振興地域整備基本方針の策定
農地管理事務費	7,211 (7,211)	<u>農地対価等経理事務費</u> 7,211
財源内訳		1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。
国庫	7,211	2 内容
		(1) 実施地域 国有農地25市町及び開拓財産44地区
		(2) 事業内容
		ア 農地等対価支払徴収事務
		イ 自作農財産管理事務
		ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金 指導普及費	550 (550)	① <u>農業者年金等監査指導事業費</u> 300
財源内訳		1 目的 農業者年金基金から業務を受託した市町村農業委員会及び農協の業務処理状況の監査指導を行い、農業者年金業務の適正かつ円滑な推進を図る。
国庫	300	2 内容
一般	250	監査指導事務費 実施対象 14市町村農業委員会・14農協(予定)
		② <u>農業団体活動促進事業費</u> 250
		1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。
		2 内容
		(1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会
		(2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
不法盛土等 解消対策費	<p style="text-align: right;">938</p> <p style="text-align: right;">(1,153)</p> <p>財源内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">一般 938</p>	<p>④ <u>不法盛土等解消対策事業費</u> 938</p> <p>1 目的 農地における不法盛土等の発生を未然に防止するとともに、既に発生している盛土等を解消し、県民の生活環境と農地の営農環境の保全を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 不法盛土等未然防止事業費 91</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 事業主体 県</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 事業内容 農地パトロールに必要な物品等の整備、広報誌等を活用した県民への啓発活動</p> <p>(2) 不法盛土等解消事業費 847</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 事業主体 県</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 事業内容 是正指導に必要な物品（住宅地図等）の整備、早期是正が必要な事案に対する厳格な指導</p>



## 2 経済流通課

(1) 人権問題啓発推進費	49
(2) 彩の国農林業の祭典開催費	49
(3) 農業協同組合指導費	49
(4) 野菜価格安定対策費	51
(5) 卸売市場対策費	52
(6) 生鮮食料品流通合理化対策費	53
(7) 彩の国農産物地産地消推進費	53
(8) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	54
(9) 青果物販売対策費	55
(10) 野菜産地育成対策費	55
(11) 環境保全型農業対策費	56
(12) 埼玉野菜生産力強化支援費	56



(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
人権問題啓発 推進費	500 (500) 財源内訳 国庫 500	<p><u>人権問題啓発推進事業費</u> 500</p> <p>1 目的 農林漁業関係団体等の職員に対し、人権問題に対する理解と認識を深め、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に資するため、人権啓発に向けた取組を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 農林関係団体等の職員を対象とした人権問題研修会の開催</p>
彩の国農林業の祭典 開催費	4,118 (4,576) 財源内訳 一般 4,118	<p>㊦ <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 4,118</p> <p>1 目的 生産者や食品関連産業等と消費者との交流を促進し、食の安全・安心及び本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内 容 (1) 埼玉農林業賞表彰費 187 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰 (2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,900 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等 ウ 補助率 定額 (3) 農林水産祭事業費 1,031 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p>
農業協同組合指導費	7,406 (7,537) 財源内訳 一般 7,406	<p>㊦① <u>農業協同組合等検査指導事業費</u> 7,156</p> <p>1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 農協指導事務費 1,460 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 5,696 ア 常例検査 20組合 (ア) 全面検査 15組合 (イ) 部分検査 5組合 イ 随時検査 5組合 (ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 4組合</p>



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要									
		<p>㊦② <u>農業団体活動促進事業費</u> 250</p> <p>1 目的 J A埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 内容</p> <table data-bbox="746 517 1414 618"><tr><td>(1) 事業主体</td><td>J A埼玉県女性組織協議会</td><td>150</td></tr><tr><td></td><td>埼玉県農協青年部協議会</td><td>100</td></tr><tr><td>(2) 補助率</td><td>定額</td><td></td></tr></table>	(1) 事業主体	J A埼玉県女性組織協議会	150		埼玉県農協青年部協議会	100	(2) 補助率	定額	
(1) 事業主体	J A埼玉県女性組織協議会	150									
	埼玉県農協青年部協議会	100									
(2) 補助率	定額										

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
野菜価格安定対策費	58,187 (77,065)  財源内訳 一 般 58,187	㊦ <u>野菜価格安定対策事業費</u> 58,187 1 目 的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内 容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 19,079 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 (たまねぎ、だいこん、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス、きゅうり、なす、トマト、さといも) ウ 加入数量 19,218トン エ 補助率等 (ア) 重要野菜1品目(たまねぎ) [1.75/10] 133 (イ) 一般野菜9品目(その他の野菜) [2/10] 18,946 ※ほかに国から直接事業主体へ 重要野菜6.5/10、一般野菜6/10が補助される。 生産者は 重要野菜1.75/10、一般野菜2/10を負担する。 オ 資金造成額 954,772,000円 (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 29,366 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (ほうれんそう、きゅうり、かぶ、こまつな、しゅんぎく、ちんげんさい、みつば、ブロッコリー、みずな) ウ 加入数量 4,535トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜2品目 (ほうれんそう、きゅうり) [1/4] 2,996 (イ) 特定野菜7品目 (その他の野菜) [1/3] 26,370 ※ほかに国から直接事業主体へ 指定野菜1/2、一般野菜1/3が補助される。 生産者は 指定野菜1/4、特定野菜1/3を負担する。 オ 資金造成額 297,672,970円 (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 9,742 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (だいこん、ごぼう、キャベツ、レタス、ねぎ、きゅうり、トマト、えだまめ、いちご) ウ 加入数量 1,983トン エ 補助率 1/2 オ 資金造成額 102,380,060円

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	6,040 (3,753)  財源内訳 使用料及び 手数料 3 繰入金 2,775 一般 3,262	<p>⑧① <u>地域拠点卸売市場整備促進事業費</u> 1,729</p> <p>1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場集荷機能強化資金利子補給金 850</p> <p>ア 補給対象 青果物の集荷に必要な資金の融資を受ける市場の卸売業者</p> <p>イ 対象品目 青果物</p> <p>ウ 貸付枠 647,619 千円</p> <p>エ 基準利率 1.75 %</p> <p>オ 貸付利率 1.225 %</p> <p>カ 補給率 0.525 %</p> <p>キ 貸付期間 3か月以内</p> <p>(2) 卸売市場施設整備資金利子補給金 879</p> <p>ア 補給対象 施設整備等に必要な資金の融資を受ける市場の開設者及び卸売業者</p> <p>イ 貸付枠 144,044 千円</p> <p>ウ 基準利率 2.00 %</p> <p>エ 貸付利率 1.39 %</p> <p>オ 補給率 0.61 %</p> <p>カ 貸付期間 7年以内(据置期間1年以内)</p> <p>⑧② <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,536</p> <p>1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の改善、市場関係者等の資質向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 卸売市場審議会の開催、市場実態調査、経営診断指導、意見交換会等</p> <p>⑧③ <u>第9次埼玉県卸売市場整備計画策定基礎調査事業費</u> 2,775</p> <p>1 目的 第9次埼玉県卸売市場整備計画を策定するため、市場関係者の県内卸売市場に対する意向や生鮮食料品の流通実態等を把握するための基礎調査を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 卸売市場関係者に対してアンケート調査等を実施し、生鮮食料品の流通実態や県内卸売市場に対する意向を把握する。</p>

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
生 鮮 食 料 品 流通合理化対策費	1,070 (1,070) 財源内訳 一 般 1,070	㊦ <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 1,070 1 目 的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。 2 内 容 (1) 事業主体 ア (社) 埼玉県青果市場連合会 320 イ 埼玉県青果市場せり人協会 150 ウ 埼玉県食肉協議会 150 エ 埼玉県生花商組合連合会 100 オ 埼玉県青果商組合協議会 200 カ 埼玉県食品工業協会 150 (2) 補助率 定額
彩 の 国 農 産 物 地産地消推進費	15,832 (12,020) 財源内訳 繰入金 5,515 一 般 10,317	㊦① <u>地産地消推進事業費</u> 2,846 1 目 的 県域における地産地消運動を推進するとともに、食育を通じて地域農業等への理解を促進し、地産地消の推進を図る。 2 内 容 (1) 地産地消活動推進事業費 2,176 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進協議会開催、サポート店の登録、ふるさと認証食品の認証 (2) 食育推進事業費 670 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食育ボランティア募集・登録、研修等  ㊦② <u>地域農業・食品産業連携推進事業費</u> 5,471 1 目 的 食品産業と農林水産業との連携の場を創設することにより県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、食品産業のニーズに応じた産地を育成し、地産地消の一層の推進を図る。 2 内 容 (1) 県域連携推進事業費 3,511 ア 事業主体 県 イ 事業内容 連携体制の整備、交流会の開催 (2) 地域連携推進事業費 1,960 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域クラスターの創出

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド 化推進事業費  財源内訳 繰入金 5,324 諸収入 760 一般 17,806	23,890 (30,429)	⑧⑩③ <u>近いがうまい「さいたまマルシェ」推進事業費</u> 2,000
		1 目的 農産物の豊富な県内産地から県南地域へ農産物の流通を進め、県南の量販店に県産農産物を扱うコーナー「さいたまマルシェ」を設置する。 2 内容 (1) さいたまマルシェ推進費 1,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等への訪問活動、産地見学会の開催 (2) さいたまマルシェ設置促進補助 1,000 ア 事業主体 生産者団体 イ 事業内容 県産農産物が常時流れるルート開拓、県産農産物PRパッケージの作成等 ウ 補助率 1/2
		⑧⑩④ <u>地産地消強化月間PR事業費</u> 5,515 1 目的 11月の地産地消月間に量販店等の地場産コーナーに人員を派遣し、統一したキャンペーンを行うことにより地産地消のより一層の推進に努める。 2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における統一キャンペーンの実施
		⑩① <u>埼玉ブランド農産物推進事業費</u> 18,566 1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出、輸出に取り組む生産者団体への支援等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進する。 2 内容 (1) 埼玉農産物ブランド化推進事業費 10,066 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催、キャンペーンの実施 (2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業費 3,470 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成、増殖、普及ブランド産地対策 (3) 海外販路拡大推進事業費 5,030 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地バイヤーの招へい、現地市場調査の実施、生産者団体の発掘・支援

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
青果物販売対策費	7,987 (8,440) 財源内訳 一 般 7,987	<p>④④④② <u>埼玉農産物県民投票実施事業費</u> 5,324</p> <p>1 目 的 埼玉農産物のPRとニーズの把握を行うため、県民投票を実施する。</p> <p>2 内 容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 人気投票及びアンケート調査</p> <p>④ <u>青果物流通対策事業費</u> 7,987</p> <p>1 目 的 県産青果物のブランド化及び流通の促進を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 (社)埼玉県園芸協会 (2) 事業内容 販路及び消費拡大活動 (3) 補助率 定額</p>
野菜産地育成対策費	4,440 (4,174) 財源内訳 一 般 4,440	<p>④① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 3,880</p> <p>1 目 的 多様化するニーズに対応するとともに、輸入野菜に対抗しうる産地を育成し、野菜の生産拡大を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生産及び流通調査・分析、生産振興方策の策定等</p> <p>④② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 560</p> <p>1 目 的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 事業主体 ア (社)埼玉県園芸協会 410 イ 埼玉県野菜園芸技術研究会 150 (2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
環境保全型農業 対策費	1,056 (1,173) 財源内訳 一般 1,056	<p>㊦ <u>農業用プラスチック適正管理・再生処理推進事業費</u> 1,056</p> <p>1 目的 県内で使用される農業用プラスチックの適正な管理及び再生処理を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業用廃プラスチック収集処理運営協議会 (2) 事業内容 共同収集・再生処理システムの運営、普及啓発資料の作成等 (3) 補助率 1/2</p>
埼玉野菜生産力強化 支援費	25,500 (25,000) 財源内訳 一般 25,500	<p>㊦ <u>埼玉野菜生産力強化支援事業費</u> 25,500</p> <p>1 目的 野菜の高品質・高付加価値化、低コスト化、軽労化など野菜産地の強化に資する取組を推進し、野菜経営の安定と県民への安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1) 産地育成推進事業費補助 500 ア 事業主体 農協、農業団体等 イ 事業内容 品目・品種選定等の実証試験にかかる経費の助成 ウ 補助率 1/2 エ 対象地区 2地区 (2) 生産拡大支援事業費補助 25,000 ア 事業主体 農業者の組織する団体 イ 事業内容 野菜生産・出荷の省力化につながる機械の導入経費の助成 ウ 補助率 1/3 エ 対象地区 25地区</p>

### 3 農地活用推進課

(1) 農業経営基盤強化対策費	59
(2) 見沼農業振興対策費	60
(3) 三富地域農業振興対策費	60
(4) 都市地域農業対策費	61
(5) バイオマス利活用推進費	61
(6) グリーンツーリズム活動促進費	61
(7) 山村等振興対策費	62
(8) 中山間地域等支援対策費	62
(9) みどりの学校ファーム推進費	62
(10) 農業団地整備促進費	63
(11) 農地活用情報緊急整備事業費	63
(12) 経営体育成条件整備費	63





事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業経営基盤 強化対策費	166,098 (102,145)	<u>農地活用促進事業費</u> 166,098
財源内訳		1 目的
国庫	88,099	担い手農家への農地の集積を進めるため、農地利用集積 円滑化団体の活動や農地保有合理化法人が行う農地の売買 等に対して支援する。
諸収入	40,000	2 内容
一般	37,999	Ⓒ(1) 農地有効利用対策事業費 82,332
		ア 農地利用集積事業費補助 82,165
		(ア) 事業内容
		農地利用集積円滑化団体の農地利用調整活動費 (コーディネーター設置費、農地利用集積のため の奨励金等)を助成する。
		(イ) 事業主体 農地利用集積円滑化団体、市町村、 県
		(ウ) 補助率 定額
		イ 遊休農地対策事業費 167
		(ア) 事業内容
		遊休農地の解消を推進する。
		(イ) 事業主体 県
		(2) 農地保有合理化事業費 83,766
		ア 農地保有合理化促進事業費補助 83,716
		(ア) 事業内容
		農業経営の規模拡大を促進するため、県農林公社 が行う規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売 渡等を支援する。
		(イ) 事業主体 (社) 埼玉県農林公社
		(ウ) 補助率 10/10, 1/2
		(エ) 事業費補助
		a 推進体制整備費補助 44,263
		b 農地売買等促進事業費補助 5,040
		c 農地利用集積推進費 34,413
		イ 県推進事業 50
		(ア) 事業内容
		農林公社への指導、助言のための経費。
		(イ) 事業主体 県
(債務負担行為) 農地保有合理化 事業資金損失補償 (平成22年度融資分)		埼玉県農林公社が農地保有合理化事業に要する資金を金 融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。
		限度額
		埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた 資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済 期到来後3月を経過しても償還できない額
		期間
		平成22年度から平成33年度まで

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興対策費	44,706 (45,278) 財源内訳 繰入金 35,201 一般 9,505	④ <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 44,706 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の 保全・活用・創造を図る。 2 内容 (1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う。 (2) 見沼農業支援体制整備事業費 9,416 ア 見沼農業センター事業費補助 833 (ア) 事業主体 (社) 埼玉県農林公社 (イ) 補助率 10/10 (ウ) 事業内容 保有合理化農地の売却促進 イ 都市住民連携対策費 8,583 (ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託) (イ) 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培 教室等)の開催等 (3) 公有地化農地活用対策事業費 35,201 ア 公有地化農地復元・管理作業費 33,901 (ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託) (イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園 の管理等 イ 都市住民農業体験促進支援事業費 1,300 (ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託) (イ) 事業内容 公有化農地の管理拠点としての機能を有する交 流拠点を管理・運営する。
三富地域農業 振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般 1,000	④ <u>三富地域平地林活用型農業特別対策事業費</u> 1,000 1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農 業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。 2 内容 (1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援 する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな 取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交 流などの取組を支援する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
都市地域農業対策費	800 (1,200)	<p>㊦ <u>都市地域農業総合支援事業費</u> 800</p> <p>1 目的 都市地域の農業が有する多面的な機能を活かしつつ、都市と共生する収益性の高い都市農業の確立を支援する。</p> <p>2 内容 (1) 都市地域農業支援事業費補助 800 (2) 事業主体 市町村、農協等 (3) 対象地区 2地区 (4) 補助率 1/2</p>
バイオマス利活用 推進費	1,038 (1,346)	<p>㊦ <u>農山村バイオマス利活用促進事業費</u> 1,038</p> <p>1 目的 バイオマス利活用に関する普及啓発活動やバイオ燃料の原料となる資源作物の育成等を行う。</p> <p>2 内容 (1) バイオマス利活用普及啓発事業費 536 ア 事業主体 県 イ 事業内容 利活用推進の研修会等の開催、技術情報の提供やコーディネート活動 (2) 資源用作物育成事業費 402 ア 事業主体 県 イ 事業内容 バイオ燃料用イネの新品種の開発 (3) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域における先進的技術を用いたバイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>
グリーンツーリズム 活動促進費	23,604 (66,098)	<p><u>彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費</u> 23,604</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容 ㊦(1) 県推進事業費 804 ㊦(2) 地域連携システム整備事業費補助 1,000 ア 事業主体 市町村、農協、NPO等 イ 対象地区 2地区 ウ 補助率 1/2 ㊦(3) 農山村交流ビジネス支援事業費 1,800 ア 事業主体 県 (埼玉県グリーン・ツーリズム推進協議会に委託) (4) ふれあい交流空間整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 1/2</p>
	財源内訳 一般 800	
	財源内訳 一般 1,038	
	財源内訳 国庫 20,000 一般 3,604	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
山村等振興対策費	43,666 (51,134)	<u>山村等振興対策事業費</u> 43,666 1 目的 山村等中山間地域の特性に応じた農林業の振興、生活環境施設等の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。 2 内容 ㊦(1) 新山村振興対策事業費 291 事業主体 県 (2) 新山村振興等農林漁業特別対策事業費 43,202 ア 事業費補助 42,300 (ア) 事業主体 市町村等 (イ) 対象地区 3地区 (ウ) 補助率 1/2 イ 県指導事務費 902 ㊦(3) 負担金 173
中山間地域等支援対策費	48,557 (50,775)	<u>中山間地域等ふるさと支援事業費</u> 48,557 ㊦1 中山間地域ふるさと事業費 17,090 (1) 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益等により、中山間地域の農業農村の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。 (2) 内容 ア 中山間地域ふるさと事業費 12,507 事業主体 県 イ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 4,583 事業主体 県 2 中山間地域等支援事業費 31,467 (1) 目的 国と県、市町村が共同で中山間地域の農業生産者等を支援し、活力ある中山間地域農業及び多面的機能の維持を図る。 (2) 内容 ア 中山間地域等直接支払推進事業費 1,370 (ア) 県推進事業費 350 (イ) 市町村推進事業費補助 1,020 a 事業主体 市町村 対象地区 11市町村 b 補助率 1/2 イ 中山間地域等直接支払事業費補助 19,074 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 対象地区 15市町村 (ウ) 補助率 3/4, 2/3 ウ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 11,023 事業主体 県
みどりの学校ファーム推進費	15,963 (14,350)	㊦ <u>みどりの学校ファーム推進事業費</u> 15,963 1 目的 学校を単位に周辺の遊休農地等を活用して、植え付けから収穫までの複数の生育過程を体験する「学校ファーム」の設置を支援し、児童生徒に対する食育や情操教育の充実を図るとともに、農地の有効活用を促進する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		2 内 容 (1) 県推進事業費 1,363 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県推進会議の開催、啓発活動の実施。 (2) 市町村推進協議会設置支援事業費補助 6,200 ア 事業主体 市町村、市町村推進協議会 イ 事業内容 市町村における学校ファーム推進体制の整備、地域ごとのサポート体制づくり。 ウ 対象地区 60市町村 エ 補助率 定額 (3) 学校ファーム実践事業費補助 8,400 ア 事業主体 市町村、市町村推進協議会 イ 事業内容 中学校等に対する活動支援。 ウ 対象地区 140校 エ 補助率 定額
農業団地整備促進費	9,170 (13,869)	<u>農業団地整備促進モデル事業費</u> 9,170 1 目 的 遊休農地を活用して農地の団地化を図り、本県農業の新たな担い手となり得る企業等の参入促進を通じ、本県農業生産力を一層強化する。
	財源内訳 国庫 550 諸収入 5 一般 8,615	2 内 容 (1) 県推進事業費 5,020 事業主体 県 Ⓞ(2) 地域推進事業費補助 2,350 事業主体 市町村等 Ⓞ(3) 農地保有合理化法人推進事業費 1,800 事業主体 (社) 埼玉県農林公社
農地活用情報緊急整備事業費	2,889	ⓄⓄ <u>農地活用情報緊急整備事業費</u> 2,889 1 目 的 遊休農地等の周辺農地を含めて一体的活用を推進するため、毎年度変化する農地の利用状況を地図情報によつて的確に把握、管理する。
	財源内訳 繰入金 2,889	2 内 容 (1) 事業主体 県 (土地改良事業団体連合会に委託) (2) 事業内容 土地改良事業団が整備している地図情報システムに市町村別遊休農地データを入力する。
経営体育成条件整備費	34,891	Ⓞ <u>経営体育成条件整備事業費</u> 34,891 1 目 的 認定農業者等の農業の担い手となる経営体の確保及び育成を図るために必要な多様な機械施設等の整備を支援し、持続的に発展し得る農業構造の実現を図る。
	財源内訳 国庫 30,000 諸収入 1 一般 4,890	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>Ⓢ(1) 推進事業費 4,891</p> <p>ア 県推進指導費 891</p> <p>イ 県推進会議事業費補助 4,000</p> <p>    a 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議</p> <p>    b 補助率 10/10</p> <p>(2) 整備事業費 30,000</p> <p>ア 事業主体 市町村、農業委員会、農協 土地改良区、農業者の組織 する団体、第3セクター等</p> <p>イ 対象地区 1地区</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

#### 4 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費	67
(2) 彩の国有機100倍運動推進事業費	68
(3) 安全安心農産物確保対策費	69
(4) 病虫害防除所費	70
(5) 農薬安全使用対策費	70



事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
農産物等販売促進費	6,884 (4,696)  財源内訳 繰入金 2,405 諸収入 1 一般 4,478	<p>①① <u>J A S表示適正化推進事業費</u> 3,135</p> <p>1 目 的          消費者の商品選択に資するため、小売店等の食品表示について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査を行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 2,335          ア 事業主体 県          イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 800          ア 事業主体 県          イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>①② <u>食品表示適正化協働対策事業費</u> 2,405</p> <p>1 目 的          事業者の適正表示に向けた自発的な取組みを促すとともに、県民の食品表示に関する意識の醸成を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 食品表示適正化推進リーダーの育成事業費 644          ア 事業主体 県          イ 事業内容          食品表示適正化推進リーダーの育成研修会の開催</p> <p>(2) 不適正表示防止に向けた意識の醸成事業費 1,585          ア 事業主体 県          イ 事業内容          a 食品表示に関するシンポジウムの開催          b 不適正表示防止に関するポスター県睡幕等の掲示</p> <p>(3) メーリングリストの設置等による情報の共有と発信事業費 176          ア 事業主体 県          イ 事業内容 メーリングリスト開設準備</p> <p>①③ <u>食品表示不正防止対策事業費</u> 1,344</p> <p>1 目 的          食を巡る不祥事が続発する中で、食品の偽装表示の未然防止に重点を置いた事業を県として展開することにより、不適正表示の抑止と食品表示に対する信頼の確保を図る。</p> <p>2 内 容          食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認するとともに、その結果を県民へ公表する。          また、米トレーサビリティ法が施行されることに伴い、円滑な導入を図るため、事業者に対し啓発・指導を行う。</p> <p>(1) DNA鑑定による食品表示の真正性調査事業費 1,059          ア 事業主体 県          イ 事業内容 対象品目は、精米、食肉(加工品を含む) など</p> <p>(2) 米トレーサビリティ推進事業費 285          ア 事業主体 県          イ 事業内容 事業者に対する啓発・指導</p>



(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
彩の国有機100倍 運動推進事業費	2,164 (2,734)  財源内訳 国庫 250 一般 1,914	有機100倍運動ステップアップ推進事業費 2,164 1 目 的 環境にやさしい農業を振興するとともに、県民へ安全・ 安心な農産物を安定的に供給することを目的とした「彩の 国有機100倍運動」の一層の推進を図るため、農薬や化 学肥料を削減した農産物生産に取り組む産地を育成する。 2 内 容 ④ (1) 有機100倍運動推進事業費 432 (2) 有機100倍農産物生産拡大事業費 1,100 ア 先進的総合防除対策事業費補助 250 a 事業主体 農協、生産者集団等 b 補助対象数 1地区 c 補助率 1/2 d 事業費補助 $500 \times 1/2 \times 1$ 地区 e 事業内容 各種防除技術を総合的に組み合わせ る先進的防除体系の確立を図り、農 業の一層の削減を進める。 ④ イ 農薬・化学肥料低減技術普及事業費 850 ④ (3) 有機100倍農産物利用拡大支援事業費 632 農薬や化学肥料を削減した農産物が一層利用される よう、消費者の支持を拡大する。

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
安全安心農産物 確保対策費	11,361 (12,384) 財源内訳 国庫 3,800 諸収入 4 一般 7,557	<u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 11,361 1 目 的 生産現場における残留農薬自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、GAP（生産から出荷に至る全ての農作業の工程で安全性等をチェック・管理する手法）の普及、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。 2 内 容 ㊦(1) 簡易分析法を活用した農薬適正使用等指導事業費 2,008 ㊦(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,577 ア 農産物への影響回避技術の開発 2,278 イ 農産物安全技術専門委員会の開催 299 (3) 農産物の安全性に関する自主管理体制整備事業費 5,600 ア GAP実践事業費補助 2,000 a 事業主体 農協、営農集団等 b 補助対象数 4 団体 c 補助率 1/2 d 事業費補助 1,000×1/2×4 団体 イ 県推進事業費 3,600 ㊦(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 163 ㊦(5) トレーサビリティの推進事業費 1,013 ア トレーサビリティシステム普及事業費 713 a 事業主体 県 b 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる新技術について普及・啓発を行う。 イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300 a 事業主体 農協、営農集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1 団体

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
病虫害防除所費	14,454 (15,211) 財源内訳 国庫 10,035 諸収入 13 一般 4,406	<u>病虫害防除所費</u> 14,454 1 目 的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所の円滑な運営と指導の強化を図る。また、農業生産安定のため、病虫害発生予察、病虫害防除対策を行い、病虫害の発生と農作物への経済的被害を防止する。 2 内 容 (1) 病虫害防除所の運営 6,199 (2) 病虫害防除員の設置 500 (3) 病虫害発生予察 4,740 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 2,010 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 955 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 50
農薬安全使用対策費	7,870 (8,184) 財源内訳 国庫 2,176 諸収入 2,408 一般 3,286	① <u>農薬安全対策事業費</u> 7,720 1 目 的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 県、農業協同組合 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 4,110 イ 農薬残留対策事業費 3,360 ウ 農薬容器等処分システム確立事業費補助 250 事業主体 農協 補助率 1/2 ② <u>農産物安全関係団体補助事業費</u> 150 1 目 的 農業生産の健全な展開に必要な植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。 2 内 容 (1) 事業主体 (社)埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

## 5 畜産安全課

(1) 給与費	73
(2) 畜産物需給対策費	73
(3) 畜産経営改善対策費	74
(4) 資源循環型農業推進費	77
(5) 秩父高原牧場費	78
(6) 家畜保健衛生所運営費	80
(7) 家畜伝染病予防対策費	80



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,074,307 (1,167,107) 財源内訳 諸収入 2,514 一般 1,071,793	畜産安全課 109人
畜産物需給対策費	17,650 (10,610) 財源内訳 一般 17,650	<p>㊦① <u>畜産物価格安定対策事業費</u> 17,650</p> <p>1 目的 国際化に対応し得る畜産経営の確立を図るため、肉用子牛、肉豚、鶏卵の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 肉豚生産安定対策事業費補助 13,650</p> <p>ア 事業主体 (社)埼玉県畜産会 イ 対象数量 172,780 頭 ウ 補助率 1/10 エ 事業費補助 79円(=790円×1/10)×172,780 頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,000</p> <p>ア 事業主体 埼玉県鶏卵販売農業協同組合 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 イ 対象数量 30,000トン 全日本卵価安定基金(商系) 27,000トン 全国鶏卵価格安定基金(全農系) 3,000トン ウ 補助率 1/10 エ 事業費補助 30,000ト/年×4円/kg×1/10×4か月/12か月</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善対策費	28,716 (44,123) 財源内訳 使用料及び 手数料 366 財産収入 5,730 諸収入 5,477 一般 17,143	<p>㊦① <u>高品質畜産物生産体制整備事業費</u> 7,761</p> <p>1 目的 畜産経営の安定を図るため、県畜産会による畜産経営診断指導のもとに畜産振興と生産基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 6,381</p> <p>ア 畜産コンサルタント職員設置事業費補助 1,474</p> <p>(ア) 事業主体 (社)埼玉県畜産会 (イ) 事業内容 (社)埼玉県畜産会の畜産コンサルタント職員の人件費の一部を助成し、畜産農家の経営診断業務等の円滑な推進を図り、畜産農家の経営改善を促進する。</p> <p>(ウ) 補助率 1/10</p> <p>イ タマシャモ生産体制整備事業費 4,907</p> <p>(ア) 生産技術改善指導事業費 567</p> <p>a 事業主体 県 b 事業内容 原種鶏・種鶏の衛生管理対策やタマシャモ生産農家の指導及び飼育管理講習会の開催を行う。</p> <p>(イ) タマシャモヒナ供給事業費 4,340</p> <p>a 事業主体 県 b 事業内容 原種鶏・種鶏の維持、ヒナ生産及び供給を行う。</p> <p>(2) 高品質生乳生産体制整備事業費 1,380</p> <p>ア 高能力乳用後継牛生産強化事業費補助 900</p> <p>(ア) 事業主体 酪農家集団等 (イ) 事業内容 高能力牛を導入し、供卵牛として利用することにより、牛群全体の高能力化を図る。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2 (エ) 事業費補助 1,800×1頭×1/2</p> <p>イ 乳用牛群検定普及定着化事業費補助 280</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県牛群検定組合 (イ) 補助率 1/2 (ウ) 事業費補助 560×1/2×1組合</p> <p>ウ 乳用種雄牛後代検定推進事業費補助 200</p> <p>(ア) 事業主体 (社)埼玉県畜産会 (イ) 対象組合 埼玉県牛群検定組合 (ウ) 補助率 定額 (エ) 事業費補助 200×1組合</p> <p>㊦② <u>酪農振興総合対策事業費</u> 1,676</p> <p>1 目的 乳牛改良による酪農経営の向上を図るとともに自給飼料の効率的な生産・利用を進め、合理的・安定的な生産流通体系を確保する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>㊦(1) 乳用牛改良推進事業費 426</p> <p>ア 牛群検定情報高度利用推進事業費 265</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 牛群検定情報分析センターにおいて、検定情報の分析、加工を行い、酪農家への濃密指導を行う。</p> <p>イ 乳用牛改良指導事業費 161</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 高品質な生乳生産牛群を整備し、牛群改良を総合的に推進するための関係機関との調整、関係団体の指導を行う。</p> <p>㊦(2) 生乳流通指導事業費 96</p> <p>ア 乳業再編総合対策推進事業費 50</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 乳業の再編合理化を具体的かつ計画的に推進するための協議会の開催、意向調査、指導等を行う。</p> <p>イ 生乳流通等改善推進事業費 46</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 生乳需給調整の指導、需給調整会議、乳質改善検討会の開催等を実施する。</p> <p>㊦(3) 飼料対策事業費 778</p> <p>ア 飼料増産推進事業費 239</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 飼料増産のための会議、優良事例の調査及び技術研修会等を行う。</p> <p>イ 資源循環型飼料生産推進事業費 327</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 地域における耕種農家と畜産農家の連携による飼料生産利用体制の確立を図るため、自給飼料分析指導を行う。</p> <p>ウ 飼料作物優良品種選定普及促進事業費 212</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 良質な飼料作物の効率的生産を図るため、飼料作物の奨励品種選定調査を実施する。</p> <p>㊦(4) 個体管理情報新技術実用化促進事業費 49</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜個体管理情報システムの円滑な推進及び普及啓発を図るため、関係機関との調整、関係団体の指導を行う。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>           ㊦(5) 全日本ホルスタイン共進会参加事業費 327            ア 事業主体 県            イ 事業内容 全日本ホルスタイン共進会に参加するため、県負担金を拠出する。         </p> <p>           ㊦③ <u>畜産安全関係団体補助事業費</u> 3,000            1 目的            畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。            2 内容            (1) (社)埼玉県畜産会 1,140            (2) 埼玉県養豚協会 250            (3) 埼玉県養鶏協会 270            (4) 埼玉県中国畜産研修生受入協議会 150            (5) 埼玉県畜産技術振興会 250            (6) 埼玉県養蜂協会 100            (7) 埼玉県肉用牛経営者協会 100            (8) 埼玉県粗飼料利用研究会 100            (9) 埼玉県酪農協会 320            (10) (社)埼玉県獣医師会 320         </p> <p>           ㊦④ <u>畜政推進対策事業費</u> 11,779            1 目的            畜産行政上の基本的事項について、企画、立案するほか、家畜商法、家畜改良増殖法、養ほう振興法等に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営の育成を行う。            2 内容            (1) 事業主体 県            (2) 事業内容            ㊦ア 畜産協議会の開催            ㊦イ 畜産全般推進指導            ㊦ウ 家畜人工授精師指導            ㊦エ 肉畜鶏卵出荷調整指導事業            オ 畜産関係団体事務受託事業            ㊦カ 全国団体等への負担金            ㊦キ 畜産経営技術指導事業            ㊦ク 受精卵移植技術高度化試験事業            ㊦ケ 豚受精卵移植実用化確立事業         </p> <p>           ㊦㊦⑤ <u>飼料用米利用促進事業費</u> 4,500            1 目的            県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用促進を図り、畜産経営の安定を図る。            2 内容            (1) 事業主体 農家集団等            (2) 事業内容 流通・保管、給与に必要な機械・施設等の整備を促進する。            (3) 補助率 1/2            (4) 事業費補助 <math>3,000 \times 1/2 \times 3</math> 集団         </p>



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
資源循環型 農業推進費	7,646 (10,243) 財源内訳 財産収入 360 一般 7,286)	◎① <u>土と草と家畜を育む資源循環推進事業費</u> 7,646 1 目的 自給飼料の確保、生産技術の効率化及び良質なたい肥の生産など、畜産の持つ多様な機能を活用した事業を展開し、地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 自給飼料増産対策事業費 1,120 水田の高度利用のための飼料用稲の生産を推進するとともに、飼料作物の効率的作業方法の確立と低コスト生産技術の普及を図る。 ア 飼料用稲種子確保対策事業費 900 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 農協等と委託契約を締結し、23年度播種用の飼料用稲の種子を確保する。 イ 生産技術の効率化対策事業費 220 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 自給飼料生産における効率的な作業方法の確立や低コスト生産技術の普及を図る。 (2) たい肥を通じた地域おこし支援事業費 6,526 地域における家畜排せつ物処理施設の整備を推進するとともに、良質たい肥の生産と有効利用を図ることにより、「彩の国有機100倍運動」の一層の展開に資する。 ア 良質たい肥生産事業費 5,967 家畜排せつ物の適正な管理指導や畜舎排水処理液の臭気対策等への利用を確立するための実証を行うとともに、良質なたい肥を安定的に生産するため、家畜排せつ物利用施設の整備に対し助成する。 (ア) 家畜排せつ物適正管理指導事業費 1,020 a 事業主体 県 b 事業内容 「家畜排せつ物法」に基づく畜産農家の指導により、家畜ふん尿の適正管理と利用を促進する。 (イ) 畜産環境保全試験研究事業費 396 a 事業主体 県 b 事業内容 「低曝気処理水（畜舎排水処理液）」の有効利用を図るための実証試験 (ウ) 家畜排せつ物利用施設整備事業費補助 4,505 a 事業主体 農家集団等 b 補助率 1/3 c 事業費補助 6,757×1/3×2地区

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																						
秩父高原牧場費	93,862 (88,525)	(エ) 畜産環境整備機械貸付事業費補助 46 a 事業主体 (社)埼玉県畜産会 b 事業内容 附加貸付料補助 c 補助率 定率：附加貸付料相当額 ※平成15年度から16年度までの新規貸付分が事業の対象。平成17年度以降の新規貸付分への助成は廃止。																																																																						
		イ たい肥利用促進事業費 559 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 たい肥の利用拡大を図るため、畜産農家と耕種農家の連携を推進する。																																																																						
		㊦① 秩父高原牧場運営費 68,714																																																																						
	財源内訳	1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。																																																																						
	使用料及び 手数料 51,339 国庫支出金 9,240 財産収入 4,273 諸収入 349 県債 9,000 繰入金 6,668 一般 12,993	2 内容 (1) 受託育成頭数																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>21年牛(4.1~4.10)</td> <td>140</td> <td>1,400</td> <td rowspan="7">500円/頭日</td> </tr> <tr> <td>21年牛(4.11~4.30)</td> <td>120</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>21年牛(5.1~5.31)</td> <td>100</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>21年牛(6.1~6.30)</td> <td>90</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>21年牛(7.1~7.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>21年牛(8.1~8.31)</td> <td>70</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>21年牛(9.1~9.30)</td> <td>60</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">冬季</td> <td>21年牛(10.1~10.31)</td> <td>40</td> <td>1,240</td> <td rowspan="3">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>21年牛(11.1~11.22)</td> <td>20</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>21年牛計</td> <td></td> <td>17,730</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>22年牛(4.10~9.30)</td> <td>180</td> <td>31,320</td> <td rowspan="7">500円/頭日</td> </tr> <tr> <td>22年牛(10.1~10.31)</td> <td>180</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>22年牛(11.1~11.30)</td> <td>220</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>22年牛(12.1~12.31)</td> <td>210</td> <td>6,510</td> </tr> <tr> <td>22年牛(1.1~1.31)</td> <td>200</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>22年牛(2.1~2.28)</td> <td>190</td> <td>5,320</td> </tr> <tr> <td>22年牛(3.1~3.31)</td> <td>180</td> <td>5,580</td> </tr> <tr> <td>22年牛計</td> <td></td> <td>67,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>84,840</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	21年牛(4.1~4.10)	140	1,400	500円/頭日	21年牛(4.11~4.30)	120	2,400	21年牛(5.1~5.31)	100	3,100	21年牛(6.1~6.30)	90	2,700	21年牛(7.1~7.31)	80	2,480	21年牛(8.1~8.31)	70	2,170	21年牛(9.1~9.30)	60	1,800	冬季	21年牛(10.1~10.31)	40	1,240	700円/頭日	21年牛(11.1~11.22)	20	440	21年牛計		17,730	夏季	22年牛(4.10~9.30)	180	31,320	500円/頭日	22年牛(10.1~10.31)	180	5,580	22年牛(11.1~11.30)	220	6,600	22年牛(12.1~12.31)	210	6,510	22年牛(1.1~1.31)	200	6,200	22年牛(2.1~2.28)	190	5,320	22年牛(3.1~3.31)	180	5,580	22年牛計		67,110	計	—	—	84,840	—
区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																				
夏季	21年牛(4.1~4.10)	140	1,400	500円/頭日																																																																				
	21年牛(4.11~4.30)	120	2,400																																																																					
	21年牛(5.1~5.31)	100	3,100																																																																					
	21年牛(6.1~6.30)	90	2,700																																																																					
	21年牛(7.1~7.31)	80	2,480																																																																					
	21年牛(8.1~8.31)	70	2,170																																																																					
	21年牛(9.1~9.30)	60	1,800																																																																					
冬季	21年牛(10.1~10.31)	40	1,240	700円/頭日																																																																				
	21年牛(11.1~11.22)	20	440																																																																					
	21年牛計		17,730																																																																					
夏季	22年牛(4.10~9.30)	180	31,320	500円/頭日																																																																				
	22年牛(10.1~10.31)	180	5,580																																																																					
	22年牛(11.1~11.30)	220	6,600																																																																					
	22年牛(12.1~12.31)	210	6,510																																																																					
	22年牛(1.1~1.31)	200	6,200																																																																					
	22年牛(2.1~2.28)	190	5,320																																																																					
	22年牛(3.1~3.31)	180	5,580																																																																					
22年牛計		67,110																																																																						
計	—	—	84,840	—																																																																				
		(2) 草地管理面積 ア 牧草地 207 ha イ 採草地 27 ha																																																																						
		(3) 牧草生産量 ア 生草 4,000 t イ ヘイレージ 400 t																																																																						

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費</u> 18,480</p> <p>1 目的 自給飼料増産のため草地の改良更新を行うとともに、老朽化した機械設備を更新する。</p> <p>2 内容 (1) 放牧地の改良更新 9 ha (2) 採草地の改良更新 4 ha</p> <p>㊦㊦③ <u>秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業費</u> 6,668</p> <p>1 目的 放牧地の雑草刈り払いを行うことで、牧養力を維持し、育成牛の飼養管理の効率化、景観の保全及び雇用の創出を図る。</p> <p>2 内容 (1) 放牧地の雑草刈り払い 放牧地 200ha</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運営費	17,548 (27,375) 財源内訳 諸収入 290 一般 17,258	<p>㊦ <u>家畜保健衛生所運営費</u> 17,548</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適切な運営を図る。</p> <p>2 内容 家畜保健衛生所の運営管理費及び検査能率の向上と機能の充実を図るための検査機器の整備を行う。</p>
家畜伝染病予防 対策費	44,013 (45,910) 財源内訳 使用料及び 手数料 9,625 国庫 15,373 一般 19,015	<p>① <u>安全・安心畜産パワーアップ事業費</u> 3,981</p> <p>1 目的 健康な家畜から安全な畜産物を生産するために必要な体制整備及び農家指導を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦ (1) 生産ガイドライン農家普及対策事業費 3,981</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 生産段階における畜産物の安全性を確保するため、生産ガイドラインの普及定着のための指導及び検査を行う。また、優良生産管理農場の認証を行う。</p> <p>② <u>家畜伝染病予防事業費</u> 34,520</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法の規程に基づき、24か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 家畜伝染病予防事業費 24,459</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 家畜伝染病の検査</p> <p>a 牛結核病 3,350 頭</p> <p>b 牛ブルセラ病 3,350 頭</p> <p>c 牛ヨーネ病 3,350 頭</p> <p>d 馬伝染性貧血 1,310 頭</p> <p>e 豚オーエスキー病 2,620 頭</p> <p>f 蜜蜂腐蛆病 2,650 群</p> <p>(イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導</p> <p>(ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策</p> <p>(エ) 家畜疾病の病性鑑定</p> <p>(2) 牛海綿状脳症（BSE）検査事業費 8,392 (検査材料採取)</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 保冷採材施設に集められた死亡牛から延髄を採取する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3) 牛海綿状脳症（BSE）検査事業費 1,309 （BSE検査） ア 事業主体 県 イ 事業内容 BSEエライザ検査の実施。</p> <p>Ⓞ(4) 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業費 360 ア 事業主体 県 イ 事業内容 高病原性鳥インフルエンザ発生に備えた防疫資材の整備。</p> <p>③ <u>家畜衛生総合推進事業費</u> 5,512</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 家畜情報整備対策 イ 診断予防技術向上対策 ウ 特定疾病等監視体制整備 エ 生産性向上対策 オ 動物薬事指導監督事業 カ 飼料安全性確保強化対策事業 Ⓞキ 家畜保健衛生業績発表 Ⓞク 負担金</p>



## 6 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	85
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	86
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	86
(4) 農業改良資金特別会計繰出金	87
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	87
(6) 農業共済団体指導費	87
(7) 普及活動推進費	88
(8) 中核の担い手農家育成対策費	89
(9) 農業機械総合対策費	89
(10) 農業後継者育成対策費	90
(11) 病虫害防除所費	91
(12) 農作物災害等対策費	91
(13) 運営費（農業大学校）	92
(14) 教育費（農業大学校）	92
(15) 施設整備費（農業大学校）	92
(16) 移転整備費（農業大学校）	92
(17) 農業改良資金貸付費	93
(18) 農業改良資金事務費	93
(19) 就農支援資金貸付費	93
(20) 就農支援資金事務費	93



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	84,614 (92,717) 財源内訳 諸収入 2 一般 84,612	<p>㊦① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 83,640</p> <p>1 目的 農業者等の資本装備の高度化による経営の近代化、中山間地域の農林業の発展と活性化並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 81,483        &lt;内訳&gt;        平成6～平成21年度融資分 76,431        平成22年度融資分 5,052        ア 事業主体 農協等        イ 対象者 農業者等        ウ 融資枠 16億5千万円        エ 貸付条件等        (ア) 貸付限度額        個人 1,800万円 法人等 2億円        農協等 15億円        (イ) 償還期限 3～20年以内(据置期間 7年以内)</p> <p>(2) 中山間地域活性化資金利子補給補助金 16        &lt;内訳&gt;        平成7年度融資分 16        ア 事業主体 農協        イ 対象者 農業者</p> <p>(3) 農業災害資金利子補給補助金 2,141        &lt;内訳&gt;        平成19、21年度融資分 1,229        平成22年度融資分 912        ア 事業主体 市町村        イ 対象者 市町村長が認定した被害農業者        ウ 融資枠 1億3千5百万円        エ 貸付条件等        (ア) 貸付限度額 市町村長が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額        (イ) 償還期限 6年以内(据置期間 1年以内)</p> <p>㊦② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 967</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催        (2) 現地調査、融資状況調査        (3) 利子補給承認審査        (4) 金融関係調査の実施        (5) 農業災害資金の融資指導        (6) 農業近代化資金の融資指導</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成総合 融資制度利子補助	6,738 (6,636) 財源内訳 一般 6,738	<p>③ <u>農業経営高度化資金等利子補助事業費</u> 7</p> <p>1 目的 農業経営の規模拡大等を図るため、農業構造改善資金を融資した農業協同組合に対して利子補助を行う。</p> <p>2 内容 (1) 対象 農業協同組合 (2) 利子補助率 0.9～1.0% (3) 経費 農業構造改善資金（昭和60～61年度融資分） 7</p> <p>④ <u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 6,738</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 6,738 &lt;内訳&gt; 平成6～21年度融資分 6,113 平成22年度融資分 625 ア 事業主体 市町村 イ 融資枠 8億円 ウ 対象者 認定農業者 エ 利子助成補助率 0.25%以内 オ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 個人 1.5億円（特認3億円） 法人 5億円（特認10億円） (イ) 償還期限 25年以内 (うち、据置期間 10年以内)</p>
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	3,379 (3,120) 財源内訳 一般 3,379	<p>④ <u>保証制度円滑化対策費補助事業費</u> 3,379</p> <p>1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について、担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農業近代化資金分 2,442 (2) 農業改良資金分 527 (3) 就農支援資金分 410</p>



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業改良資金 特別会計繰出金	19,573 (20,841) 財源内訳 一般 19,573	<p>㊦ <u>農業改良資金特別会計繰出金</u> 19,573</p> <p>1 目的 就農支援資金（就農施設等資金）の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から農業改良資金特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金業務勘定繰出金 4,357 (2) 就農支援資金貸付勘定繰出金 14,445 (3) 就農支援資金業務勘定繰出金 771</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,671 (1,666) 財源内訳 諸収入 1,671	<p>㊦ <u>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費</u> 1,671</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	748 (806) 財源内訳 一般 748	<p>㊦① <u>農業共済組合検査運営指導事業費</u> 548</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 442 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 106 組合運営指導等</p> <p>㊦② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 200</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営の充実強化と農業共済事業の適正化を図るため、組合長相互間の連携を強化し、自主的な活動の促進に資する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業共済組合長会 (2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	94,386 (87,336) 財源内訳 国庫 57,895 諸収入 37 一般 36,454	① <u>普及活動推進事業費</u> 87,488 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部技術普及担当の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 65,180 (2) 普及指導員の活動費 19,898 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地解決型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,410 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催 ② <u>農から創る6次産業支援事業費</u> 6,898 1 目的 従来の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで農業者が主体的に関わるグループを支援することにより、儲かる農業経営体を育成する。 2 内容 (1) 県支援事業費 1,744 ア 専門家、消費者、流通業者等を構成員とする推進会議の設置 イ 高付加価値化、マーケティング等研修会開催 (2) 地区支援事業 2,480 ア 高付加価値化技術の導入 イ 商品開発のための技術指導の実施 (3) 販売支援事業 2,674 販売促進会の開催により農業者の主体的な販路拡大を支援

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	17,676 (42,245) 財源内訳 国庫 12,143 諸収入 27 一般 5,506	<p>① <u>農業経営体育成支援事業費</u> 17,676</p> <p>1 目的 地域農業の担い手である認定農業者等の経営の発展に向けた取組を支援するとともに、創造的な取組を行うアグリベンチャー経営を支援することにより、埼玉の農業を支える企業的農業経営体の育成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業費 14,052 認定農業者等に対する技術・経営水準に応じた支援や講演会の開催などを通して、企業的農業経営体の育成を図る。</p> <p>ア 経営改善普及事業費 12,214</p> <p>㊦イ 革新的技術導入経営体支援事業費 1,838</p> <p>㊦(2) 認定農業者等育成支援事業費 3,325 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等を育成するとともに、経営改善指導や農業経営の法人化等を行う。</p> <p>ア 担い手協議会推進事業費補助 2,500 補助率 10/10、1/2 県担い手育成総合支援協議会</p> <p>イ 県推進事業費 825</p> <p>㊦(3) アグリベンチャー支援事業費 299 農業分野において革新的なアイデアや優れた技術力により、先駆的な高収益農業を実現するアグリベンチャーの展開を支援する。</p>
農業機械総合対策費	1,752 (1,490) 財源内訳 諸収入 551 一般 1,201	<p>㊦① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,402</p> <p>1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 390</p> <p>(2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,012</p> <p>㊦② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350</p> <p>1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業機械化協会 200</p> <p>イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 150</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業後継者 育成対策費	57,869 (29,294) 財源内訳 国庫 8,636 諸収入 1 一般 49,232	<p>① <u>新規就農支援事業費</u> 25,389</p> <p>1 目的            県民の健康とくらしを守る本県農業を維持していくため、就農相談や実践研修、普及指導員によるマンツーマン指導を通じて、新規就農者等の育成を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 就農相談窓口整備推進事業費 16,335</p> <p>ア 埼玉県新規就農相談窓口設置事業費 593</p> <p>イ 就農相談本部推進費 213</p> <p>ロ 就農相談窓口推進費 380</p> <p>エ 新規就農相談センター設置事業費 15,742</p> <p>イ 新規就農相談センター設置費 6,000</p> <p>ロ 事業推進体制整備費 9,742</p> <p>㊦(2) 新規就農希望者研修事業費 190</p> <p>(3) 青年農業者等研修事業費 4,560</p> <p>(4) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 4,299</p> <p>ア 埼玉県青年農業経営士活動促進事業 1,105</p> <p>イ 埼玉県地域指導農家活動推進事業 3,194</p> <p>㊦㊦② <u>明日の農業担い手育成塾設置事業費</u> 31,600</p> <p>1 目的            市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が確実に就農できる就農直結型の「明日の農業担い手育成塾」を設置し、本県農業の担い手をより一層確保・育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事業費 1,448</p> <p>(2) 運営事業費補助 20,152</p> <p>ア 事業主体 市町村、公社、農協等</p> <p>イ 補助対象数 8団体</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>エ 事業内容 実践研修、農地の斡旋等</p> <p>(3) 施設整備事業費補助 8,000</p> <p>ア 事業主体 市町村、公社、農協等</p> <p>イ 補助対象数 8団体</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>エ 事業内容 研修用施設・機械等の整備</p> <p>(4) ほ場整備事業費補助 2,000</p> <p>ア 事業主体 市町村、公社、農協等</p> <p>イ 補助対象数 8団体</p> <p>ウ 補助率 10/10</p> <p>エ 事業内容 研修ほ場の造成</p> <p>㊦③ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 880</p> <p>1 目的            青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会 730</p> <p>イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 150</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	35,433 (5,118) 財源内訳 国庫 8,000 繰入金 25,906 一般 1,527	<u>有害動植物防除等体制整備促進事業費</u> 9,527 1 目的 鳥獣害防除対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 ㊦(1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 487 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 ㊦(2) 防除技術の開発・普及費 1,040 市町村と連携した被害対策技術の開発及び被害防止対策の普及を図る。 ㊦(3) 鳥獣被害防止対策費補助 8,000 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 4団体 ウ 補助率 定額 エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備  ㊦㊦㊦② <u>鳥獣害緊急対策事業費</u> 25,906 1 目的 地域における被害状況調査やサル等の行動息調査を実施し、野生鳥獣による農作物の被害実態を把握し、効果的な防止対策を実施する。 2 内容 (1) 被害状況調査事業費 12,306 被害状況アンケート調査、個別聞き取り調査による被害実態を把握する。 (2) 行動域調査事業費 13,600 被害発生集落の踏査による野生動物の行動様態を把握する。
農作物災害等対策費	7,717 (8,574) 財源内訳 一般 7,717	㊦ <u>農作物災害緊急対策事業費</u> 7,717 1 目的 降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	50,335 (50,612)	<p>㊦① <u>農業大学校運営費</u> 50,335</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 管理運営費 19,925</p> <p>(2) 農場運営費 30,410</p>
教育費 (農業大学校)	33,163 (36,249)	<p>① <u>農業大学校教育費</u> 32,655</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 教育全般に係る経費 9,943</p> <p>(2) 基本技術科の教育に係る経費 21,086</p> <p>(3) 高度技術科の教育に係る経費 1,232</p> <p>(4) 進路指導に係る経費 314</p> <p>(5) 資格取得支援に係る経費 80</p> <p>㊦㊦② <u>彩の農業雇用創出事業費</u> 508</p> <p>1 目的 農業大学校に厚生労働省の職業能力開発制度を活用した職業訓練コースを設置し、農業分野における雇用を創出する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業技術訓練に係る経費 100</p> <p>(2) 就職就農支援に係る経費 408</p>
施設整備費 (農業大学校)	5,986 (10,630)	<p>㊦ <u>農業大学校施設整備費</u> 5,986</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 教育の充実に伴う整備 5,986</p>
移転整備費 (農業大学校)	103,462	<p>㊦㊦ <u>農業大学校移転整備事業費</u> 103,462</p> <p>1 目的 農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から、熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる充実を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 業務委託費 102,803 建物建築実施設計・土地造成実施設計など、新たな農業大学校整備建築に必要な設計等を行う。</p> <p>(2) 関係機関調整費 659 熊谷市をはじめとする関係機関と調整を図り、移転後の運営体制等について検討する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業改良資金貸付費	80,000 (83,685) 財源内訳 繰入金 50 繰越金 34,250 諸収入 45,700	<p>㊦ <u>農業改良資金貸付費</u> 80,000</p> <p>1 目的 農業の担い手が農業経営の改善を目的として、新たな農業部門の経営や農畜産物の加工事業を開始したり、農畜産物やその加工品の新たな生産や販売の方式を導入することを支援するためなどに無利子資金の貸付を行い、農業経営の安定及び農業生産力の増強に資する。</p> <p>2 内容 (1) 貸付限度 個人 18,000千円 法人等 50,000千円 (2) 貸付利率 無利子 (3) 償還期限 原則10年以内（うち据置期間3年以内） (4) 貸付対象 農業者等</p>
農業改良資金事務費	4,611 (4,825) 財源内訳 繰入金 4,357 繰越金 248 諸収入 6	<p>㊦① <u>管理指導事務費</u> 4,411</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一部事務委託 1,799 ア 県信連等への委託（貸付金の保全及び回収等） イ 農業改良普及支援協会への委託（電算による資金管理） ウ 埼玉県畜産会への委託（調査及び診断） (2) 指導事務費 2,562 (3) 貸付勘定への繰出金 50</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 200</p>
就農支援資金貸付費	64,982 (64,982) 財源内訳 繰入金 14,475 繰越金 1 諸収入 21,618 県債 28,888	<p>㊦ <u>就農支援資金貸付費</u> 64,982</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付（就農施設等資金） 56,000 ア 貸付限度 個人 37,000千円（15才以上40才未満） 27,000千円（40才以上65才未満） イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 原則12年以内（うち据置期間5年以内） エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金債償還金 5,988 (3) 一般会計繰出金 2,994</p>
就農支援資金事務費	811 (807) 財源内訳 繰入金 771 繰越金 38 諸収入 2	<p>㊦① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 801</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 10</p>



## 7 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	97
(2) 集落営農育成推進費	97
(3) 米麦産地育成対策費	98
(4) 主要農作物採種対策費	98
(5) 園芸振興対策費	99
(6) 果樹花き振興対策費	100
(7) 種苗センター費	100
(8) 花と緑の振興センター費	100
(9) 茶業振興対策費	101
(10) 地域特産物産業化促進費	102
(11) 山間地域特産産地育成費	102
(12) 河川漁業振興対策費	102
(13) 森林整備地域活動支援事業費	104





(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	27,448 (38,717) 財源内訳 諸収入 7 一般 27,441	<p>㊦① <u>米粉用米の生産・流通対策事業費</u> 1,101</p> <p>1 目的 水田の有効活用による食料自給率の向上を図るため、新規需要米である米粉用米の生産拡大を推進するとともに米粉等のPRを行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農商工連携推進事業費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県米粉用米生産・消費拡大推進会議の運営等</p> <p>(2) 県産米粉利用促進事業費 701 ア 事業主体 県 イ 事業内容 米粉用米に適する品種の選定や米粉加工食品の開発等を行うとともに、県産米粉及び加工食品等のPRを行う。</p> <p>㊦② <u>水田農業構造改革事業費</u> 26,347</p> <p>1 目的 水田農業構造改革の円滑な実施と水田の有効活用を推進し、水田農業経営の安定と発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水田農業構造改革推進事業費 11,347 ア 米の需給調整支援事業費 8,847 (ア) 市町村指導事務費補助 5,615 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 (イ) 県指導事務費 3,232 イ 埼玉県水田農業推進協議会運営事業費 2,500 事業主体 県水田農業推進協議会</p> <p>(2) 水田利活用向上条件整備事業費補助 15,000 ア 事業主体 市町村、農協、農家集団等 イ 補助率 1/2</p>
集落営農育成推進費	16,900 (27,500) 財源内訳 国庫 15,000 一般 1,900	<p><u>集落営農育成緊急支援事業費</u> 16,900</p> <p>1 目的 安定的な水田農業経営を実現するために、麦・大豆に加え、米を含めた集落営農を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 集落営農育成・確保緊急支援事業費 1,900 ア 県推進費 1,000 (ア) 事業内容 水稻を含めた集落営農を進めるための調整会議を開催するとともに推進資料を作成する。 (イ) 事業主体 県 イ 地域協議会補助 900 (ア) 事業内容 集落の将来方向を明確にした集落水田農業ビジョンの策定やビジョンの実践活動を支援する。 (イ) 事業主体 地域担い手育成支援協議会等 (ウ) 補助率 定額 (エ) 事業費補助 150×定額×6地区</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	29,147 (35,856)	<p>(2) 集落営農育成・確保緊急整備事業費補助 15,000 ア 事業内容 集落営農の取組に向けた農業機械整理合理化計画の策定や、必要な機械・施設の整備を支援する。 イ 事業主体 担い手育成支援協議会、農業者の組織する団体等 ウ 補助率 1/2 エ 事業費補助 10,000×1/2×3地区</p> <p>① <u>主穀作産地営農強化支援事業費</u> 28,787 1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。 2 内容 ㊦(1) 県推進事業費 6,787 ア 県生産振興対策事業費 5,252 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 a 稲・麦・大豆の生産振興方針の検討 b 品質向上対策の指導推進 c 新品種導入の推進等 イ 安全・安心水稻新品種育成事業費 1,535 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 良食味・病害虫複合抵抗性品種の育成 ㊦(2) 地区推進事業費補助 2,000 ア 事業主体 市町村、農協、農業団体 イ 対象地区 10地区 ウ 補助率 1/2 エ 事業費補助 400×1/2×10地区 (3) 条件整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、農業団体、営農集団 イ 対象地区 2地区 ウ 補助率 1/2、1/3 エ 事業費補助 30,000×1/2×1地区 15,000×1/3×1地区</p> <p>㊦② <u>農業団体活動促進事業費</u> 360 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p>
主要農作物採種対策費	1,546 (1,716)	<p>㊦ <u>主要農作物採種事業費</u> 1,546 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。</p>
	財源内訳 国庫 20,000 諸収入 1 一般 9,146	
	財源内訳 一般 1,546	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費	10,499 (6,842)	2 内 容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,377 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種・原種生産体制整備事業費 169 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種・原種の生産等
	財源内訳 諸収入 2 一 般 10,497	◎① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 8,401 1 目 的 幅広い視野に立って本県園芸の振興について検討を行いその健全な発展を図る。 2 内 容 (1) 園芸振興事業費 270 ア 事業主体 県 イ 事業内容 園芸振興審議会の開催 (2) 花植木振興対策事業費 1,061 ア 事業主体 県 イ 事業内容 高品質花きの生産体制整備等 (3) 花き園芸振興団体負担金 1,370 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等 (4) 関東東海花の展覧会特別展示負担金 5,700 ア 事業主体 関東東海花の展覧会 イ 事業内容 当番県としての特別展示に係る負担金 ◎② <u>生産振興総合支援事業費</u> 1,698 1 目 的 果樹・花植木等について、地域における生産・経営から流通・消費までの対策を総合的に支援する。 2 内 容 産地強化推進事業費補助 (1) 事業主体 市町村、JA等 (2) 事業内容 協議会の開催、調査の実施等 (3) 補助率 1/2以内 (4) 対象地区 6地区 ◎③ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 400 1 目 的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内 容 (1) 事業主体 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150 イ 埼玉県植木生産組合連合会 150 ウ 埼玉県巨峰会 100 (2) 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	990 (1,098)	<p>㊦ <u>果樹振興総合対策事業費</u> 990</p> <p>1 目的 果樹の生産振興と消費拡大を図るため、総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 高品質果実生産対策事業費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 調査の実施、会議の開催等</p>
種苗センター費	119,725 (122,485)	<p>㊦ <u>種苗センター管理運営事業費</u> 119,725</p> <p>1 目的 埼玉県種苗センターの的確、効率的な運営を図り、優良種苗を供給するとともに、県育成品種を適正に管理する。</p> <p>2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 119,300 ア 事業主体 県 (センターの管理業務については指定管理者((社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託(111,525)、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等</p> <p>(2) 登録品種管理事業費 425 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等</p>
花と緑の振興センター費	22,125 (13,210)	<p>㊦① <u>花と緑の振興センター運営費</u> 11,950</p> <p>1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等</p> <p>㊦② <u>ようこそ花と緑へリフレッシュ事業費</u> 10,175</p> <p>1 目的 花と緑の振興センター展示園を来園者にとって快適で魅力あるものにするため、環境を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 樹名板・解説板の設置、高木の剪定</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	4,073 (11,185)	① <u>茶業振興総合対策事業費</u> 3,723 1 目的 茶の生産基盤の強化と品質向上を図る。
	財源内訳 一般 4,073	2 内容 (1) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10 (2) 茶小規模条件整備事業費補助 1,320 ア 事業主体 農協、農家集団 イ 事業内容 防霜施設の整備等 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 2地区 (3) 茶生産加工流通指導費補助 1,800 ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 茶の生産加工及び流通改善指導 ウ 補助率 定額 (4) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 120 ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 茶の情報提供、啓発活動、調査及び技術研修等 ウ 補助率 3/10 (5) 茶業推進費 123 ア 事業主体 県 イ 事業内容 狭山茶の生産振興の推進 ② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 350 1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア (社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	1,179 (1,831) 財源内訳 一般 1,179	<p>㊦ <u>特産物振興総合対策事業費</u> 1,179</p> <p>1 目的 地域特産物や養蚕の生産振興を図るため、新たな需要の創出・拡大と生産・流通体制の整備を総合的に行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 特産物流通指導費補助 670</p> <p>ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物の生産振興、流通改善等 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 特産物生産振興対策事業費 509</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 特産物の状況調査、消費拡大・安定供給の検討等</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>㊦ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>
河川漁業振興対策費	31,514 (31,459) 財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 繰入金 23,181 諸収入 503 一般 5,969	<p>① <u>水産業活性化対策事業費</u> 2,792</p> <p>1 目的 県民に親しまれる魚影豊かな水辺を創出し、水産業の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 魚類増殖管理事業費 2,292</p> <p>ア 河川放流事業費補助 792</p> <p>(ア) 事業主体 県漁連 (イ) 事業内容 河川等への魚類放流 (ウ) 補助率 定額</p> <p>イ 遊漁振興対策事業費補助 1,500</p> <p>(ア) 事業主体 県漁連 (イ) 事業内容 内水面漁業の振興、釣りマナーの啓発等 (ウ) 補助率 定額</p> <p>㊦(2) 特定疾病まん延防止対策事業費 500</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 まん延防止対策の損失補償</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 5,241</p> <p>1 目的 良好な漁場環境を保全し、安全で安心な水産業の振興を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 水産業振興対策事業費 1,817</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 在来魚の保全・復元対策、河川調査の実施等</p> <p>Ⓢ(2) 漁業調整事業費 1,282</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 漁業調整、内水面漁場管理委員会の開催</p> <p>(3) 持続的養殖推進対策事業費 1,258</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 KHV病など疾病検査の実施、防疫体制の強化、医薬品の残留検査</p> <p>(4) 内水面漁場管理委員会委員報酬費 884</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 内水面漁場管理委員会委員の報酬の支弁</p> <p>Ⓢ③ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200</p> <p>イ (財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>ⓈⓈ④ <u>ふるさとの川魚類資源再生緊急事業費</u> 23,181</p> <p>1 目的 魚類資源の再生及び河川生態系の回復に資するため、外来魚等の駆除や漁場環境の改善作業を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県(委託)</p> <p>(2) 事業内容 刺し網等による外来魚の駆除及び魚類資源の再生に係る施設の機能回復等</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備地域活動 支援事業費	4,213 (4,649) 財源内訳 諸収入 17 一般 4,196	④ <u>みどりを育てる支援隊推進事業費</u> 4,213 1 目的 県内の都市公園等の緑化や森林の保全を図るため、ボランティア活動に対する総合的な支援制度を確立する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 支援隊指導員の配置、ボランティア研修の実施及び活動推進対策の実施等



## 8 森づくり課

(1) 給与費	107
(2) 森林整備推進事業費	107
(3) 緑化推進費	109
(4) 優良種苗確保事業費	110
(5) 水源地域の森づくり事業費	110
(6) 森水空間創造事業費	111
(7) 里山・平地林再生事業費	111
(8) 森林ボランティア育成事業費	111
(9) 森林整備地域活動支援事業費	112
(10) 林業普及指導費	112
(11) 木材利用拡大対策事業費	112
(12) 森林計画推進事業費	114
(13) 特用林産振興対策費	114
(14) 森林担い手育成対策費	114
(15) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	116
(16) 林業・木材産業構造改革事業費	117
(17) 森林国営保険費	117
(18) 林業事務所運営費	117
(19) 森林整備加速化・林業再生事業費	117
(20) CO2吸収・貯蔵量認証事業費	118
(21) 県営林事業費	119
(22) 都市と山村交流の森管理事業費	119
(23) 埼玉県農林公社助成費	120
(24) 森林ふれあい施設整備事業費	120
(25) 森林管理道整備事業費	120
(26) 森林管理道環境整備費	121
(27) 治山事業費	121
(28) 森林保全管理費	122
(29) 応急災害復旧費	122
(30) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	122
(31) 本多静六博士育英事業費	123



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,087,105 (1,145,521) 財源内訳 国庫 8,680 一般 1,078,425	森づくり課 108人
森林整備推進事業費	367,791 (359,565) 財源内訳 国庫 264,347 繰入金 49,996 一般 53,448	<p>① <u>美しい森づくり事業費</u> 159,585</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、森林病虫害や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環支援事業費補助 16,318 搬出間伐や低コスト造林作業に助成して、森林の循環利用を促進する。</p> <p>ア 間伐材利用促進事業（国庫） 7,426 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 搬出間伐 30ha (ウ) 補助率 4/10</p> <p>㊦イ 間伐材利用促進事業（県単） 6,000 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 間伐材搬出 2,000m<sup>3</sup> (ウ) 補助率 定額</p> <p>ウ 循環モデル重点地区整備事業費補助 2,303 (ア) 事業主体 森林組合、農林公社 (イ) 事業内容 低コスト造林(下刈) 32ha (ウ) 補助率 9/10</p> <p>㊦エ 検査指導費 589</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 142,408 森林組合・農林公社等が行う植栽から間伐までの保育に助成する。</p> <p>ア 公的森林整備事業 41,046 (ア) 事業主体 農林公社 (イ) 事業内容 森林整備 165ha (ウ) 補助率 5/10、5.3/10</p> <p>イ 流域森林整備事業 95,264 (ア) 事業主体 市町村、森林組合等 (イ) 事業内容 森林整備 405ha (ウ) 補助率 定額、4/10、7/10</p> <p>㊦ウ 森林整備促進事業 2,491 (ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等 (イ) 事業内容 森林整備 25ha (ウ) 補助率 3/10</p> <p>エ 検査指導費 3,607</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(3) 森林保全事業 859 林野火災消火用の背負式水嚢を配備するとともに、松くい虫等の防除に助成する。 ア 山林火災予防啓発事業 395 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 背負式水嚢の購入 ㊦イ 森林病虫害防除事業 426 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 松くい虫被害予防薬剤注入 430本 (ウ) 補助率 3/10 ㊦ウ 検査指導費 38
		② <u>スギ花粉削減対策事業費</u> 165,493 1 目的 スギ花粉を削減するため、山間地域のスギ林で行う強度間伐を支援し、針広混交林や複層林へ誘導する。 2 内容 (1) スギ林強度間伐支援事業費補助 160,784 スギ林の強度間伐に助成する。 ア 間伐促進事業 63,000 (ア) 事業主体 森林組合等 (イ) 事業内容 強度間伐 300ha (ウ) 補助率 4/10 イ 搬出間伐促進事業 22,784 (ア) 事業主体 森林組合等 (イ) 事業内容 搬出を伴う強度間伐 80ha (ウ) 補助率 4/10 ウ 未整備森林整備事業 75,000 (ア) 事業主体 森林組合等 (イ) 事業内容 長期にわたって手入れが行われていないスギ林の強度間伐 300ha (ウ) 補助率 定額 ㊦(2) 検査指導費 4,709
		㊦③ <u>林業関係団体補助</u> 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費		<p>④⑤④ <u>林内環境整備事業費</u> 26,920</p> <p>1 目的 林内の歩行や見通しが改善されることにより、景観の向上や、後続する間伐等の作業の効率化を図るとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 遊歩道や防火線沿いを中心とした、今後間伐を実施予定の20年生前後のスギ、ヒノキ林を対象とした枝落とし</p>
		<p>④⑤⑤ <u>生活安全対策森林整備事業費</u> 15,693</p> <p>1 目的 住宅地や農地等の生活圏に近接した森林のうち、くずや竹林、灌木等の藪に覆われ、地域住民等では施業が行き届かなくなった森林を整備することにより、生活の安全、安心の向上を図るとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生活圏に近接した森林内の藪の刈払い 50h a</p>
	4,273 (4,345)	<p>④① <u>さいたまの森林ふれあい事業費</u> 3,953</p> <p>1 目的 県民参加の森林づくりを促進するため、「みんなで森をつくる集い」を開催するなど、社会全体で森林を守る気運を醸成する。</p> <p>2 内容 (1) みんなで森をつくる集いの開催 3,278 ア 事業主体 県 イ 事業内容 参加予定人員 約1,000人 記念式典、記念植樹等 (2) 緑化推進費 284 (3) 森林ボランティア研修事業費 391 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林ボランティア初心者を対象に、安全管理や基礎技術習得のための研修を実施する。</p>
	財源内訳 繰入金 3,278 一般 995	<p>④② <u>林業関係団体補助</u> 320</p> <p>1 目的 郷土緑化の推進を図るため、埼玉県緑化推進委員会に対し助成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 (社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	683 (759) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 680	<p>⑩ <u>優良種苗確保事業費</u> 683</p> <p>1 目的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 種子採取事業費 368 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ等の種子の採取等を行う。</p> <p>(2) 林木育種事業費 312 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。</p> <p>(3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務</p>
水源地域の森づくり事業費	494,383 (566,076) 財源内訳 国庫 136,865 繰入金 357,518	<p><u>水源地域の森づくり事業費</u> 494,383</p> <p>1 目的 浦山ダムなど6つのダムの上流地域において、手入れの遅れやシカの被害により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養機能などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林現況調査・測量業務費 60,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。</p> <p>(2) 針広混交林造成事業費 342,860 経済的に成り立たない人工林を40%程度伐採し、針葉樹と広葉樹がまじりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 針広混交林造成 500ha</p> <p>(3) 広葉樹の森再生事業費 57,435 シカの被害を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、ダム湖周辺などの広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 15ha 獣害防護柵 10,000m 広葉樹林内整理 6ha</p> <p>⑩(4) 森林活用施設整備事業費 29,380 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備</p> <p>⑩(5) 事務費 4,708</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森水空間創造事業費	19,000 (37,900) 財源内訳 繰入金 19,000	<p>㊦ <u>森水空間創造事業費</u> 19,000</p> <p>1 目的 溪流及び湧水箇所周辺において森林整備や周遊散策路の設置等を行い、健康増進や教育の場として利用できる「森水空間」を創造する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森水空間の整備費、湧水箇所の整備費、アプローチ空間の整備費</p>
里山・平地林再生事業費	273,812 (152,770) 財源内訳 繰入金 273,812	<p>㊦ <u>県民参加による里山・平地林再生事業費</u> 273,812</p> <p>1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。</p> <p>2 内容 (1) 里山整備費 76,436 ア 事業主体 県 イ 事業内容 里山整備 50ha (2) 平地林整備費 81,322 ア 事業主体 県 イ 事業内容 平地林整備 130ha (3) 本多静六博士の森づくり事業費 12,591 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 5ha (4) 武蔵野の森再生事業費 103,463 ア 事業主体 県 イ 事業内容 被害木の伐採、広葉樹の植栽等 75ha</p>
森林ボランティア育成事業費	7,202 (6,796) 財源内訳 繰入金 7,202	<p>㊦ <u>森林ボランティア等による森林づくり</u> 7,202</p> <p>1 目的 県民参加による森林の保全を図る。</p> <p>2 内容 (1) 企業による日本一の森林づくり 624 ア 実施主体 任意団体 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 埼玉県森づくりサポートセンター運営費の補助 (2) 森林ボランティア活動拠点の整備 359 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林ボランティア活動拠点施設の管理を行う。 (3) 森林ボランティアの育成 6,219 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林ボランティア団体の活動を支援し、楽しみながら森林整備活動ができる仕組みをつくる。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備地域活動 支援事業費	32,181 (18,865) 財源内訳 財産収入 439 繰入金 26,238 一般 5,504	<p>㊦ <u>森をまもる活動支援事業費</u> 32,181</p> <p>1 目的 適切な森林整備を促進するため、森林所有者等による歩道整備等の活動の支援、施業・経営の集約化に必要となる森林情報の収集活動、気象害や獣害等の森林被害状況の把握及び測量等による森林境界の明確化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林整備地域活動支援事業費補助 31,712 ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 4,924.0 ha ウ 補助率 定額、3/4</p> <p>(2) 森林整備地域活動支援推進事業費 30 事業主体 県</p> <p>(3) 基金積立金 439 事業主体 県</p>
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>㊦ <u>林業関係団体補助</u> 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策 事業費	78,758 (76,184) 財源内訳 国庫 160 繰入金 40,807 諸収入 34,620 一般 3,171	<p>① <u>木のある生活空間づくり事業費</u> 3,147</p> <p>1 目的 県民に対し県産木材の良さをPRするとともに、民間住宅等での利用を促進して、木材需要を拡大する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 県産木材利用啓発事業費 1,691 ア 事業主体 県、木材関連業者等の組織する団体等 イ 事業内容 木とのふれあい祭りや埼玉の木づかい運動などのPR活動を支援する。</p> <p>(2) 森と住まいのネットワーク事業費 1,456</p> <p>㊦ア 県産木材認証事業費補助 400 (ア) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 (イ) 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊦イ 「埼玉の木の家」促進事業費補助 700 (ア) 事業主体 木材関係団体等 (イ) 事業内容 県産木材住宅普及活動への補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 優良県産木材住宅モデル事業費 356 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 優良な県産木材住宅の公募・選定・顕賞</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦㊧㊨ <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 34,654</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 92,000</p> <p>㊦㊩ <u>林業関係団体補助</u> 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額</p> <p>㊦㊪㊫ <u>森林内残置間伐材搬出事業費</u> 30,407</p> <p>1 目的 森林内に残置された間伐材を適当な寸法に切り揃え、森林管理道等まで搬出して森林内を整備することにより、未利用木材資源の利用促進、災害防止などの森林機能を向上させるとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林内に残置された間伐材の切り揃え・収集及び森林管理道までの運搬・集積</p> <p>㊦㊬㊭ <u>森林との約束「ウッドスタート」事業費</u> 10,400</p> <p>1 目的 みどりの基金事業での間伐材を活用した製品を教育現場で活用してもらうことにより、こどもが木材に対する興味を抱くきっかけをつくとともに、親や教育者に木材利用の意義を実感してもらい、豊かな森林をつくり育てようという意識の醸造を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 こどもと木の初めての出会いを「ウッドスタート」と位置づけ、みどりの基金事業での間伐材等を活用した椅子の幼稚園等への配布を行う。</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費	11,974 (4,225)	① <u>森林計画推進事業費</u> 4,340 1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。 2 内容 (1) 森林資源管理事業費 3,978 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林調査 108,444ha Ⓢ(2) 森林審議会費 362 ア 事業主体 県 イ 事業内容 開催回数 2回
	財源内訳 国庫 1,558 繰入金 7,634 一般 2,782	ⓈⓈⓈ② <u>森林GISデータ整備業務費</u> 7,634 1 目的 森林GIS(地理情報システム)データのチェック及び修正により、森林資源情報の精度向上を図り、森林施策の策定や県民への情報提供等に有効活用を図るとともに、地域の雇用を創出する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林GISデータチェック、データ修正
特用林産振興対策費	250 (250)	Ⓢ <u>林業関係団体補助</u> 250 1 目的 埼玉県きのか振興会等の事業活動を促進する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県きのか振興会ほか1団体 (2) 補助率 定額
	財源内訳 一般 250	
森林担い手育成 対策費	139,468 (92,193)	① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 90,697 1 林業事業体育成強化事業費 76,500 (1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。 (2) 内容 Ⓢア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 森林組合、埼玉県森林組合連合会 (イ) 補助率 1/2 Ⓢイ 森林組合活動促進資金貸付事業 75,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 150百万円
	財源内訳 国庫 2,099 繰入金 61,819 諸収入 75,000 一般 550	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 林業労働災害防止事業費 2,591</p> <p>(1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 労働安全衛生推進費 2,350</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施</p> <p>イ 労働災害防止活動費補助 241</p> <p>(ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部</p> <p>(イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>Ⓞ 3 担い手育成確保事業費 5,700</p> <p>(1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,930</p> <p>(ア) 支援センター活動促進費補助 1,330</p> <p>a 事業主体 林業労働力確保支援センター</p> <p>b 補助率 定額</p> <p>(イ) 高性能林業機械管理運営費 1,600</p> <p>イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050</p> <p>(ア) 事業主体 林業事業体</p> <p>(イ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 社会保険強化対策費補助 1,720</p> <p>(ア) 事業主体 林業事業体</p> <p>(イ) 補助率 定額</p> <p>4 担い手の活動支援事業費 5,906</p> <p>(1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業技術の普及 4,556</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システムの構築、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p> <p>Ⓞイ 森林産業育成事業費 400</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 有用広葉樹採種母樹確保事業</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦ウ 地域リーダー育成事業費補助 850</p> <p>(ア) 林業女性活動支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(イ) 地域リーダー育成支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(ウ) 指導林家等活動支援</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 講習会等</p> <p>㊦エ 地域林業振興対策事業費補助 100</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会</p> <p>(イ) 補助率 1/2</p>
		<p>㊦㉒ 林業関係団体補助 450</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
		<p>㊦㊦㉓ 新たな林業担い手育成事業費 48,321</p> <p>1 目的 新たに林業就業を希望する人が、実際に山地での森林作業に就業して林業を経験し、働きながら林業の基本技術を習得することにより襲来の林業担い手を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 安全教育(チェーンソー特別教育、刈り払い機安全衛生教育)の実施 刈払い、除伐等の林内整理作業、間伐等作業補助等の林業作業(OJT)</p>
	<p>埼玉県森林整備担い手基金積立金</p> <p>財源内訳</p> <p>財産収入</p>	<p>1,646 (5,287) 1,646</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業構造 改革事業費	19,037 (27,777) 財源内訳 国庫 17,339 一般 1,698	<u>林業・木材産業構造改革事業費</u> 19,037 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため 林業生産用機械等の整備を行う。 2 内容 (1) 林業経営構造対策事業費補助 7,000 ア 事業主体 林業事業者等 イ 補助率 1/3 ウ 事業内容 高性能林業機械等 (2) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 11,358 ア 県産木材利用施設整備事業費 10,000 (ア) 事業主体 市町村等 (イ) 事業内容 内・外装への県産木材利用に対する 補助 ㊦イ 県産木材利用推進事業費 358 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 公共施設等への県産木材の利用に対 する相談などに応じられる「木づかい コーディネーター」の養成を行う。 (3) 県附帯事務費 679
森林国営保険費	1,227 (1,293) 財源内訳 国庫 1,227	<u>森林国営保険事業費</u> 1,227 1 目的 国の法定受託事務として、森林国営保険の契約事務を行 うとともに、り災調査を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 契約保有面積 1,700ha
林業事務所運営費	1,228 (1,328) 財源内訳 使用料及び 手数料 60 一般 1,168	㊦ <u>林業事務所費</u> 1,228 1 目的 森林・林業施策の推進を図る。 2 内容 寄居林業事務所の維持管理費
森林整備加速化・ 林業再生事業費	538,799 財源内訳 財産収入 6,590 繰入金 532,009 一般 200	㊦ <u>森林整備加速化・林業再生事業費</u> 538,799 1 目的 森林吸収減対策の更なる推進、森林資源活用を核とした 林業・木材産業の再生を図る必要があるため、間伐等の森 林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木 材産業の再生を図る。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
CO <sub>2</sub> 吸収・貯蔵量 認証事業費		2 内 容 (1) 森林整備等 301,450 ア 事業主体 農林公社、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 森林整備（間伐、枝払い等）、林内路網整備（基幹作業道、作業道の整備） (2) 高性能林業機械等の導入 2,000 ア 事業主体 素材生産業者 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する助成 (3) 県産木材利用の推進 227,350 ア 事業主体 市町村、団体、民間事業者等 イ 補助率 定額、10/10、1/2 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、間伐材安定供給コスト支援、木造公共施設整備、木質バイオマス利用施設等整備及び地域材利用開発 (4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費 1,009 ア 事業主体 埼玉県森林整備加速化協議会 イ 補助率 10/10以内 ウ 事業内容 実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証を行い、県産木材の生産から利用までの仕組みを作り、それを実践する取組に対する助成 (5) 検査指導費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 指導や検査等に要する経費 (6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 6,590 ア 事業主体 県 イ 事業内容 運用益の基金への積立て
	財源内訳 一 般 1,100	④⑤ <u>CO<sub>2</sub>吸収・貯蔵量認証事業費</u> 1,100 1 目 的 県民や企業、団体などが行う社会貢献を目的とした森林整備や県産材利用の取り組みに対し、適正に評価する仕組みを整備、運用することにより、森林整備や県産材利用の推進を図るとともに、社会全体でCO <sub>2</sub> 削減に取り組む意識の醸成を図る。 2 内 容 (1) CO <sub>2</sub> 吸収量認証事業費 522 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対する吸収量の認証 20団体 (2) CO <sub>2</sub> 貯蔵量認証事業費 578 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産木材を使用した製品等の製造・販売者に対する貯蔵量認証 10団体

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県営林事業費  財源内訳 国庫 36,506 財産収入 34,282 繰入金 15,144 県債 42,000 一般 38,497	166,429 (162,969)	① <u>県営林事業費</u> 157,716 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 85,224 保育等 279ha ①イ 立木処分事業費 16,141 面積 34ha ①ウ 保護管理事業費 56,351 県営林境界、作業道等維持管理等 管理面積 8,632ha  ② <u>県営林調査業務費</u> 8,713 1 目的 県営林の適切な管理経営のためには、県営林資源の現況とその動きを量的に把握する必要があることから、県営林に標準地を設定し、設定区域内の木材資源調査を実施するとともに、地域の雇用を創出する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県営林の木材資源量調査
都市と山村交流の 森管理事業費  財源内訳 使用料及び 手数料 48 繰入金 8,097 一般 40,492	48,637 (42,139)	① <u>都市と山村交流の森管理事業費</u> 40,540 1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館（彩の国ふれあいの森）」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 38,327 イ 100年の森づくり事業費 835 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 1,378  ② <u>森林ふれあい施設緊急整備事業費</u> 8,097 1 目的 森林ふれあい施設内の歩道等の改修により、安全性や利便性を向上させて、利用者の事故を未然に防止するとともに、地域の雇用を創出する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 歩道等の改修整備

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費	295,473 (298,392) 財源内訳 諸収入 70,000 一般 225,473	<p>㊦ <u>社団法人埼玉県農林公社森林整備事業助成費</u> 295,473</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。</p> <p>2 内容 貸付金 ア 事業貸付金（貸付期間50年以内） 225,473 イ 運用貸付金（貸付期間 1年以内） 70,000</p>
森林ふれあい施設 整備事業費	116,587 (91,909) 財源内訳 繰入金 116,587	<p>㊦ <u>森林のウェルカムストリート整備事業</u> 116,587</p> <p>1 目的 県民が森林にふれあい健康増進を図ることができるよう憩いの場を提供する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 歩道等の整備</p>
森林管理道 整備事業費	874,703 (1,019,630) 財源内訳 国庫 373,440 県債 495,000 一般 6,263	<p><u>森林管理道整備事業費</u> 874,703</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の開設、改良、舗装を行う。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 723,879 ア 開設事業費 498,799 ア(ア) 事業主体 県、市町村 ア(イ) 事業内容 10路線 2.4km ア(ウ) 補助率 55/100 イ 改良整備事業費 225,080 イ(ア) 事業主体 県、市町村 イ(イ) 事業内容 24箇所 イ(ウ) 補助率 52/100、32/100、53/150</p> <p>㊦(2) 県単独事業費 80,824 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 21箇所 ウ 補助率 3/10</p> <p>㊦(3) ふるさと森林管理道緊急整備事業費 70,000 改良整備事業費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 8路線</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	54,600  財源内訳 繰入金 54,600	㊦㊧ <u>森林管理道安全向上事業費</u> 54,600 1 目的 森林管理道の側溝等の清掃や危険箇所 <sup>㊦</sup> の把握と簡易な修繕、藪等の刈払い等により、通行車両や散策者などの安全性の向上を図るとともに、地域の雇用を創出する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 側溝等に堆積した土砂の排土、ガードレールの清掃、危険箇所 <sup>㊦</sup> の把握、簡易な道路修繕、森林管理道周辺の藪の刈払い等
治山事業費	583,335 (710,934)  財源内訳 国庫 221,200 県債 361,000 一般 1,135	<u>治山事業費</u> 583,335 1 目的 県民の安心・安全な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、山地災害危険地区及び荒廃地に対して、治山施設等を整備し、森林の維持造成に努める。 2 内容 (1) 国庫補助治山事業費 470,335 ア 公共治山事業費 361,632 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 荒廃した山地を復旧整備し、災害の防止軽減を図る。11箇所 イ 地すべり防止事業費 92,426 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 地すべりを抑制または抑止する工事を実施し、県土の保全を図る。1箇所 ウ 保安林整備事業費 16,277 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 機能低下した保安林や治山事業施工地において、森林整備を行い公益機能の向上を図る。5箇所 ㊦(2) 県単独治山事業費 113,000 ア 山村生活安全対策(県事業) 108,000 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧・整備を行い、地域の安心・安全を確保する。17箇所 イ 山村生活安全対策(市町村事業) 5,000 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村による小規模な山地崩壊地等の復旧・整備に対し助成する。2箇所 (ウ) 補助率 1/2



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	4,813 (4,539)	<u>保安林整備管理事業費</u> 4,813 1 目的 水源のかん養、災害の防止、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 保安林整備事業委託費 3,573 イ 保安林整備管理事業費 1,010 Ⓞウ 保安林補償金 230
財源内訳 国庫 一般	3,623 1,190	
応急災害復旧費	7,695 (8,550)	Ⓞ <u>応急災害復旧費</u> 7,695 1 目的 県管理森林管理道について、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 崩落土砂の除去、除雪、応急修繕
財源内訳 一般	7,695	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,505 (39,505)	Ⓞ <u>林業・木材産業改善資金貸付事業費</u> 39,425 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 605 ウ 予備費 20
財源内訳 繰入金 繰越金 諸収入	400 14,906 24,119	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
本多静六博士 育英事業費	56,275 (54,541) 財源内訳 財産収入 2,046 繰入金 30,472 繰越金 1 諸収入 24,119	㊦ <u>本多静六博士育英事業費</u> 56,275 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 156人 ア 月額奨学金 1人(継続：2万円) 85人(継続：3万円) 35人(新規) イ 入学一時金 35人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：2万円・3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 55,275 (イ) 育英基金積立金 512 (イ) 奨学資金貸付費 54,763 a 貸付金 53,940 b 事務費 823 イ 予備費 1,000



## 9 農村整備課

(1) 給与費	127
(2) 農業水利調整費	127
(3) 土地改良事業計画等調査費	127
(4) 農地・水・環境保全向上対策費	129
(5) 埼玉型ほ場整備推進事業費	129
(6) かんがい排水事業費	130
(7) ほ場整備事業費	130
(8) 畑地帯総合農地整備事業費	131
(9) 農地防災事業費	131
(10) 中山間総合整備事業費	132
(11) 農道整備事業費	132
(12) 団体営土地改良事業費	132
(13) 水辺再生事業費	133
(14) 県費単独土地改良事業費	134
(15) 土地改良関係団体補助	134
(16) 直轄土地改良事業費負担金	135
(17) 利根大堰等負担金	135
(18) 基幹水利施設管理事業費	136
(19) 土地改良事業運営等指導促進費	137
(20) 彩の国担い手育成促進事業費	138
(21) 水と緑に親しむみち管理事業費	139
(22) 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費	139
(23) 平成21年発生農地・農業用施設災害復旧費	140



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,325,822 (1,342,325) 財源内訳 諸収入 848 一般 1,324,974	農村整備課 136人						
農業水利調整費	409 (454) 財源内訳 一般 409	<p>Ⓞ <u>農業水利調整費</u> 409</p> <p>1 目的 農業水利に関する諸問題について、公正かつ専門的意見を 得て、施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 農業水利審議会の開催 2回</p>						
土地改良事業 計画等調査費	45,315 (95,466) 財源内訳 分担金及び 負担金 6,850 国庫 31,600 一般 6,865	<p><u>土地改良事業計画等調査費</u> 45,315</p> <p>Ⓞ 1 <u>農業基盤整備基礎調査費</u> 11,115</p> <p>(1) <u>農業農村整備基礎調査</u> 8,500</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たっての事業種の 検討及びその計画樹立に必要な基礎調査を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 3地区 小和瀬（本庄市）、古凍（東松山市、川島町） 普門寺池（美里町） (イ) 負担割合 1/2（県） 1/2（地元） (ウ) 事業推進地区 7地区 高曽根・野孫（さいたま市）、高尾（北本市） 篠の池（本庄市）、平塚新田（川越市）、生野（本 庄市）、上用水（東松山市）、戸崎・名倉・内田 ヶ谷（騎西町）</p> <p>(2) <u>農業用排水路水質汚濁調査</u> 1,100</p> <p>ア 目的 都市化地域の拡大及び生活様式の高度化によって、 河川、農業用排水路の水質汚濁が著しく進行している ため、これらの実態を把握し、農業用水の水質保全対 策を樹立するとともに防止対策等を推進し、農業生産 環境の保持に努める。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="774 1803 1412 1904"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚濁調査</td> <td>主要用排水路の流量観測及び水質分析</td> <td>昭和51年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査
区分	内容	調査年度						
水質汚濁調査	主要用排水路の流量観測及び水質分析	昭和51年度からの継続調査						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
		<p>(3) 農業用水需給計画調査 515</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新等に欠くことのできない流量資料を得るとともに水源流量を調査し、農業用水の高度利用について検討する。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="772 557 1415 663"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>主要用排水路の流量観測</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目的 事業完了地区において、当初予定していた事業効果等を検証するとともに、その手法の確立を図る。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="772 869 1415 974"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国庫委託調査費 3,000</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の計画的・効率的実施を図るための基礎資料を全国的に作成するため、県が国から受託して、本県の状況等を把握するための調査を行う。</p> <p>(2) 内容 調査数 4調査</p>	区分	内容	調査年度	水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査	区分	内容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区分	内容	調査年度												
水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査												
区分	内容	調査年度												
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査												

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地・水・環境 保全向上対策費	72,823 (72,925) 財源内訳 国庫 3,450 一般 69,373	3 国庫補助調査費 31,200 (1) 農業農村整備実施計画策定 5,200 ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。 イ 内容 農業農村整備事業の実施計画の策定 (2) 農業用水水源地域保全対策事業 26,000 ア 目的 農業用水の水源を適切に保全する。 イ 内容 農業用水の水源林との関わりについて理解を深めることによりその有効利用を図る、普及活動に対する支援  <u>農地・水・環境保全支援事業費</u> 72,823 1 目的 農地や水路、農道などの農村資源を良好な状態で保全するために行う共同活動や営農活動を支援し、持続的な農業の育成発展を図る。 2 内容 (1) 共同活動への支援 9,418ha (2) 営農活動への支援 ア 地域等への支援 13地区 イ 取組面積に応じた支援 159ha
埼玉型ほ場整備 推進事業費	19,280 財源内訳 一般 19,280	<u>埼玉型ほ場整備推進事業費</u> 19,280 1 構造改革推進調査費 14,280 (1) 目的 所有権、営農状況、営農意向等を調査するとともに、生産する作物とその販売、流通方法を検討して、地域の営農ビジョンを策定する。 (2) 内容 農地の所有権等の情報整理、営農状況と将来意向調査の実施 2 土地改良施設診断調査費 5,000 (1) 目的 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査を実施する。 (2) 内容 施設診断調査、効果算定基礎調査、生き物調査等の実施

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
かんがい排水事業費 財源内訳 分担金及び 負担金 234,204 国庫 432,890 県債 201,000 一般 57,066	925,160 (890,400)	<u>かんがい排水事業費</u> 925,160 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、 農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 5地区 安養寺 (鴻巣市、桶川市、北本市、久喜市(旧菖蒲町) 北川辺(加須市(旧北川辺町)) 大英寺落(加須市(旧騎西町)) 大塚(深谷市、本庄市) 矢島弥藤吾(熊谷市、深谷市、本庄市) (イ) 新規 3地区 伊佐沼代用水路(川越市) 用土(深谷市、美里町、寄居町) 埼玉2期(深谷市、春日部市、幸手市、杉戸町、 久喜市(旧菖蒲町)) イ 事業量 用水路 2,590m 排水路 1,230m
ほ場整備事業費 財源内訳 分担金及び 負担金 292,362 国庫 603,495 県債 317,000 一般 79,693	1,292,550 (1,335,000)	<u>ほ場整備事業費</u> 1,292,550 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農 産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、 企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 10地区 (ア) 継続 9地区 種足野通川 (鴻巣市、加須市(旧騎西町)、久喜市(旧菖蒲町)) 上里西部(上里町)、山田(滑川町) 上福田(滑川町)、大串(吉見町) 鴻荃(加須市(旧騎西町)) 手子林第三(羽生市) 江ヶ崎・実ヶ谷(蓮田市、白岡町) 熊谷中央(熊谷市) (イ) 新規 1地区 柳生(加須市(旧北川辺町)) イ 事業量 区画整理 73ha

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畑地帯総合 農地整備事業費	58,800 (84,000) 財源内訳 分担金及び 負担金 14,700 国庫 27,350 県債 13,000 一般 3,750	<u>畑地帯総合農地整備事業費</u> 58,800 1 目的 畑地帯における農道及び農業用排水施設等を区画整理と併せて総合的に整備するとともに、担い手農家への農地の利用集積を推進し、安定した農業経営の確立を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区(継続) 小島(熊谷市) イ 事業量 排水路護岸 一式 区画整理 1ha
農地防災事業費	1,013,250 (1,502,550) 財源内訳 分担金及び 負担金 126,762 国庫 500,748 県債 384,000 一般 1,740	<u>農地防災事業費</u> 1,013,250 1 目的 農地、農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能を回復することにより、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の保全を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 7地区(継続) 荒川右岸2期(川越市) 大排水(久喜市(旧栗橋町)) 吉見領2期(吉見町) 稲荷木落 (久喜市(旧栗橋町)、加須市(旧大利根町)) 神扇(幸手市、杉戸町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) イ 事業量 用水路 3,750m 排水路 510m 排水機場 3箇所



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																	
中山間総合整備事業費	199,500 (252,000)	<p><u>中山間総合整備事業費</u> 199,500</p> <p>1 目的 中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2区(継続) 東秩父(皆野町、東秩父村) 赤平川(秩父市、小鹿野町) イ 事業量 道路工 700m</p>																																	
農道整備事業費	90,300 (198,650)	<p><u>農道整備事業費</u> 90,300</p> <p>1 目的 基幹的農道を整備し、農作物等の流通の合理化と高生産性農業を促進するとともに、農村環境の整備・改善を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区(継続) 大里比企(熊谷市、吉見町、川島町) イ 事業量 保全工事 一式 点検診断 一式</p>																																	
団体営土地改良事業費	831,415 (1,233,463)	<p>① <u>団体営基盤整備促進事業費</u> 10,920</p> <p>1 目的 農業用排水路や農道等の整備を総合的に実施し、地域の実態に即した畑作振興及び水田の高度利用を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数及び事業量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤整備</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>暗渠排水 11.8ha</td> </tr> <tr> <td>調査設計</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>調査設計 一式 区画整理 10ha</td> </tr> <tr> <td>地域ストックマネジメント</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>計画策定 一式</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td>基盤整備</td> <td>5.5/10</td> </tr> <tr> <td>調査設計</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>地域ストックマネジメント</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続・新規	地区数	事業量	基盤整備	継続	1	暗渠排水 11.8ha	調査設計	新規	1	調査設計 一式 区画整理 10ha	地域ストックマネジメント	新規	1	計画策定 一式	合計	継続	1		新規	2		区分		県	事業費	基盤整備	5.5/10	調査設計	5/10	地域ストックマネジメント	5/10
区分	継続・新規	地区数	事業量																																
基盤整備	継続	1	暗渠排水 11.8ha																																
調査設計	新規	1	調査設計 一式 区画整理 10ha																																
地域ストックマネジメント	新規	1	計画策定 一式																																
合計	継続	1																																	
	新規	2																																	
区分		県																																	
事業費	基盤整備	5.5/10																																	
	調査設計	5/10																																	
	地域ストックマネジメント	5/10																																	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																		
水辺再生事業費		<p>② <u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費</u> 820,495</p> <p>1 目的 農業集落排水と農業生産基盤の整備により、農業農村の近代化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <table border="1" data-bbox="719 595 1422 837"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 別 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落排水</td> <td>継続</td> <td>7</td> <td>処理場 3箇所 管路工 12,500m</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>継続</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率</p> <table border="1" data-bbox="759 904 1278 1043"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>集落排水</td> <td>6.5/10 5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続 別 新規	地区数	事業量	集落排水	継続	7	処理場 3箇所 管路工 12,500m	合計	継続	7		区分		県	事業費	集落排水	6.5/10 5/10
	区分	継続 別 新規	地区数	事業量																
集落排水	継続	7	処理場 3箇所 管路工 12,500m																	
合計	継続	7																		
区分		県																		
事業費	集落排水	6.5/10 5/10																		
997,899 (809,630) 財源内訳 分担金及び 負担金 94,499 国庫 201,300 県債 701,000 一般 1,100	<p><u>水と緑の田園都市・水辺再生事業費</u> 997,899</p> <p>1 目的 農業用水路などを有効に活用し、地域と連携・協働を図りながら、県民誰もが水辺に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」を実現する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県、市町村、土地改良区 (2) 地区数 25地区(継続12地区) (新規13地区)</p>																			

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	101,607 (157,975) 財源内訳 県債 90,000 一般 11,607	① <u>県費単独土地改良事業費</u> 90,661 1 目的 地域の実態に即し、国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤の整備、防災上必要な農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 39地区 (3) 補助率 3.3/10 (暗渠排水・客土 3/10) ② <u>土地改良施設支援事業費</u> 10,946 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助) 2,345 (1) 目的 基幹的土地改良施設の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3以内 2 彩の国広域農道緊急整備元金償還助成事業費 8,601 (1) 目的 県営事業で造成した広域農道について、道路機能回復のための維持修繕費と交通安全のための施設整備費に助成する。 (2) 内容 ア 事業主体 市町村 イ 地区数 5地区 ウ 補助率 3.5/10、3/10
土地改良関係団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	③ <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 県営及び団体営土地改良事業促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要	
直轄土地改良 事業費負担金	2,849,478 (3,084,047)	⑥ <u>直轄土地改良事業費負担金</u>	2,849,478
財源内訳 分担金及び 負担金	77,895	1 水資源機構埼玉合口二期事業償還金 水資源機構事業に伴う県等負担金	383,446
県債	353,000	2 利根大堰施設緊急改築事業償還金 水資源機構事業に伴う県等負担金	61,357
一般	2,418,583	3 水資源機構事業利根中央用水事業償還金 水資源機構事業に伴う県負担金	434,411
		4 国営農業用水再編対策事業利根中央地区事業償還金 国営土地改良事業に伴う県負担金	455,224
		5 国営総合農地防災事業大里地区事業償還金 国営土地改良事業に伴う県等負担金	1,161,917
		6 国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金 国営土地改良事業に伴う県負担金	353,123
利根大堰等負担金	221,553 (193,031)	⑥ <u>利根大堰等施設管理費負担金</u>	221,553
財源内訳 分担金及び 負担金	8,431	1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成 された施設の管理に要する費用の県負担金	
一般	213,122	2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額	
		ア 利根導水路施設	142,614
		イ 埼玉合口二期施設	78,939

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	95,569 (98,772)	<u>基幹水利施設管理事業費</u> 95,569
	財源内訳 分担金及び 負担金 27,550 国庫 32,647 諸収入 275 一般 35,097	1 基幹水利施設管理事業費 83,244 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市(旧加須市、旧大利根町)、久喜市(旧久喜市、旧栗橋町、旧鷲宮町)、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市)  2 管理体制整備促進事業費 12,325 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画策定事業、推進活動事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 a 計画策定・調査 b 協議調整・啓発普及 イ 強化支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理 (エ) 補助率 1/2

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費  財源内訳 使用料及び 手数料 2,214 国庫 2,349 一般 79,317	83,880 (105,587)	<p>① <u>土地改良事業管理運営費</u> 7,382</p> <p>1 土地改良事業運営費 7,026</p> <p>(1) 目的 農村整備計画センター等地域機関の円滑な管理運営に要する経費</p> <p>(2) 内容 農村整備計画センター等地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 146</p> <p>(1) 目的 土地改良事業の用地取得に伴う未登記の解消を図る。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成21年度処理計画 登記委託 1筆 資料収集 1筆</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 210</p> <p>(1) 目的 土地改良区等の設立、合併、解散の認可及び土地改良事業の施行認可等法の手続の指導を行い、土地改良区等の体質改善、整備強化を図る。また、土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 111地区</p> <p>② <u>農業農村整備事業設計積算関係費</u> 2,248</p> <p>1 目的 工事費積算実施設計基礎単価の調査を委託し、積算業務の合理化、省力化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 74,250</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術的診断指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、耐用年数の確保・延長を図るため、施設の整備補修について援助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 土地改良施設管理円滑化事業に要する経費 2,410</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>㊦(2) 土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費 69,480</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 対象 210施設 ウ 補助率 3/10</p> <p>(3) 基幹水利施設管理技術者育成支援事業に要する経費 470</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 6/10</p> <p>(4) 土地改良換地等強化事業に要する経費 1,890</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p>
彩の国担い手 育成促進事業費	788 (595)  財源内訳 国庫 525 一般 263	<p><u>彩の国担い手育成促進事業費</u> 788</p> <p>1 農業経営高度化支援事業費 788</p> <p>(1) 目的 農地の利用集積を促進するため、土地改良区が行う土地利用調整や農地の利用集積活動等を支援する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 土地改良区 イ 地区数 1地区 柳生（加須市（旧北川辺町）） ウ 補助率 7.5/10</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	33,436 (21,634) 財源内訳 繰入金 13,965 一般 19,471	<p>① <u>水と緑に親しむみち管理事業費</u> 19,471</p> <p>1 緑のヘルシーロード管理費 10,445</p> <p>(1) 目的 見沼代用水環境整備計画の一環として、見沼代用水路沿いにサイクリング、ジョギング、散歩等、多目的に利用するために設置された「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 (ア) 「緑のヘルシーロード」全線 56.5km (イ) 国昌寺付近原形保全区間</p> <p>2 水と緑のふれあいロード管理費 9,026</p> <p>(1) 目的 騎西領用水や中島用水などの水路沿いに、県民にレクリエーション等の多様な活動の場を提供するために設置された「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0km</p> <p>② <u>遊歩道の安全・環境レベルアップ緊急対策事業費</u> 13,965</p> <p>1 目的 造成後の老朽化が進行している緑のヘルシーロード及び水と緑のふれあいロードの施設の現状を把握し、必要な安全対策を実施する。</p> <p>2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 施設台帳の作成、安全性の向上・良好な環境の確保</p>
低コスト型農業集落 排水施設更新 支援事業費	22,000 財源内訳 国庫 22,000	<p><u>低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費</u> 22,000</p> <p>1 目的 農業集落排水の既存施設の機能低下等の状況把握を通じて、市町村単位での最適整備構想の策定を行い、施設の適正な管理を進める。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数 3地区 騎西町、深谷市、越生町 (3) 補助率 10/10</p>



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
平成21年発生 農地・農業用施設 災害復旧費	1,787  財源内訳 国庫 1,787	<u>平成21年発生農地・農業用施設災害復旧費</u> 1,787 1 目的 平成21年10月7日～8日の台風18号により被災した農業用排水路を原形に復旧する。 2 内容 (1) 事業主体 土地改良区 (2) 地区数 1地区 (3) 補助率 6.5/10